為替と株式に関する意識調査

調査日: 2024年8月15日
調査対象や人数: 全国の18歳以上の男女1000人
調査方法: インターネット上でのアンケート

※ Yahoo!クラウドソーシングを利用し、属性等を指定
することなく広く一般的に回答を集めたものです

紀尾井町戦略研究所

株・為替乱高下「エコノミストあてにならず」58%

ゼロ金利脱却容認62%、円高株安なら「衆院選に影響」53%

[KSI Web調査] 為替と株式に関する意識調査

新産業に挑戦する企業に対して政策活動やリスクマネジメントのサポートなど、パブリックアフェアーズ領域で総合的なコンサルティングを行う紀尾井町戦略研究所株式会社（KSI、本社：東京都港区、代表取締役社長：別所 直哉）は、月に2回程度、時事関係のトピックを中心としたWeb調査を行っています。

調査の目的

日本銀行が7月31日の金融政策決定会合で政策金利を0.25%引き上げた後、東京株式市場では株価が乱高下し、外国為替市場では円高が急速に進行しました。今回の金融政策の変更や、それに伴う為替・株式市場の動向、さらには家計や住宅ローンへの影響などについて、全国の18歳以上の男女1000人を対象にオンライン調査を実施しました。調査日は8月15日です。

調査結果サマリ

日銀が7月31日の金融政策決定会合で政策金利を0.25%程度への引き上げを決めたことについて「もっと利上げを急ぐべきだったと思う」27.9%、「適切な判断だったと思う」21.2%、「利上げは時期尚早で現状維持が適切だったと思う」17.4%の順となった。

東京株式市場が8月5日に前日終値比4451円安の過去最大の下落幅となり、6日は一転して過去最大の同3217円の上昇と乱高下したことについて「不安定な値動きなので心配だ」32.3%が最多で、「市場の動きはコントロールできないので仕方ないと思う」22.1%が続いた。8月5日の東京外国為替市場で円相場が一時、1ドル＝141円台まで値上がりし約7か月ぶりの円高水準となったことなども「不安定な値動きなので心配だ」32.2%がトップだった。

新NISAなど金融資産に投資している人は45.0%、投資していない人は51.8%。投資している人を職業別で見ると、会社役員・団体役員と教職員が6割台で最多となった。年収別では、大まかに見て、年収が多い層ほど増える傾向が見て取れ、最多は1000万円以上2000万円未満の8割台だった。

今回の市場乱高下により為替、株式などの取引をやめようと思った人は3.3%、やめようとは思わなかった人は47.1%だった。今回の利上げによる住宅ローンへの影響は、ローンがない人を除くと「現状は返済額に変化はないが、今後増える可能性がある」9.4%が最多。円高や株価の下落傾向が続けば家計や消費に「大きな影響がある」「ある程度影響がある」が計68.5%に上った。

為替、株式市場の動向について専門家であるエコノミストの予測が「あてにならないと思う」「あまりあてにならないと思う」が計58.3%を占めた。そう答えた人を職業別に見ると、自営業・専門職（士業等）・自由業が7割台で最も多かった。

7月31日の記者会見で日銀の植田総裁が利上げの可能性に言及した後、為替や株式市場が乱高下し、その後、8月7日の講演で内田副総裁が利上げに慎重な姿勢を示すなど、日銀首脳の発言が変化したと受け止められたことについて、仕方がないと思う人が37.2%と最多で、適切ではないと思う人の22.9%が続いた。

日本の金利がゼロ金利近くから上がり、金利がある世界が当たり前になることを、ある程度を含め「容認できる」が62.6%。金融市場乱高下に加え、円高や株安が今後進めば次期衆院選に「影響があると思う」「ある程度影響があると思う」が計53.8%を占めた。

調査結果の詳細

- 日銀が7月31日の金融政策決定会合で政策金利を0.25%程度に引き上げることを決めたことについて「もっと利上げを急ぐべきだったと思う」27.9%、「適切な判断だったと思う」21.2%、「利上げは時期尚早で現状維持が適切だったと思う」17.4%の順となった。（Q6）
- 東京株式市場が8月5日に前日終値比で4451円安の過去最大の下落幅となったが、6日は一転して過去最大の3217円の上昇となり、乱高下したことについて「不安定な値動きなので心配だ」32.3%が最多で、「市場の動きはコントロールできないので仕方ないと思う」22.1%が続いた。（Q7）
- 8月5日の東京外国為替市場で円相場が一時、1ドル＝141円台まで値上がりし約7か月ぶりの円高水準となるなど乱高下したことを「不安定な値動きなので心配だ」32.2%がトップで、「市場の動きはコントロールできないので仕方ないと思う」23.7%が2位だった。（Q8）
- 今回の円、株式相場の乱高下で「影響を受けていない」「それほど影響を受けていない」が計60.0%を占めた。「大きな影響を受けた」「ある程度影響を受けた」とした人を職業別に見ると、会社役員・団体役員が5割で最多となり、公務員（団体職員や教職員を除く）が4割で続いた。年収別では1000万円以上2000万円未満の層が5割でトップだった。（Q9）
- 新NISAなど金融資産に「投資していない」が51.8%を占め、「投資している」は45.0%。職業別で見ると、会社役員・団体役員と教職員が6割台で最多となり、学生、専業主婦・主夫が2割台で最低だった。年収別では、大まかに見て、年収が多い層ほど増える傾向が見て取れ、最多は1000万円以上2000万円未満の8割台だった。（Q10）
- 今回の市場乱高下により為替、株式などの取引を「やめようとは思わなかった」が47.1%を占め、「やめようと思った」は3.3%にとどまった。（Q11）
- 今回の為替、株式市場の乱高下後も政府は「貯蓄から投資へ」のシフトを維持するとしていることは、どちらかといえばを含め「適切だと思う」が39.5%、どちらかといえばを含め「適切ではないと思う」が25.5%だった。（Q12）
- 今回の日銀による利上げの住宅ローンへの影響は、住宅ローンがない人を除くと「現状は返済額に変化はないが、今後増える可能性がある」9.4%が最多となった。（Q13）
- 円高や株価の下落傾向が続いた場合に家計や消費に「大きな影響がある」「ある程度影響がある」が計68.5%に上った。（Q14）
- 為替、株式市場の動向について専門家であるエコノミストの予測が「あてにならないと思う」「あまりあてにならないと思う」が計58.3%を占めた。職業別に見ると、自営業・専門職（士業等）・自由業が7割台で最も多かった。（Q15）
- 7月31日の記者会見で日銀の植田総裁が利上げの可能性に言及した後、為替や株式市場が乱高下し、その後、8月7日の講演で内田副総裁が利上げに慎重な姿勢を示すなど、日銀首脳の発言が変化したと受け止められたことについて、「仕方がないと思う」37.2%が最多で、「適切ではないと思う」22.9%が続いた。（Q16）
- 日本の金利が「ゼロ金利」近い水準から上がって「金利がある世界」が当たり前になることを、ある程度を含めて「容認できる」が62.6%に達した。（Q17）
- 今回の為替、株式市場の乱高下を巡り、金利の低い円を借りてドルなどの外貨資産に投資する「円キャリートレード」で、円の返済による「巻き戻し」の影響を日銀が利上げの際に「勘案していたとは思わない」32.3%、「勘案していたと思う」23.0%、「わからない」44.7%となった。（Q18）
- 日銀が今回の利上げの際に円相場や株式市場の乱高下を「想定できていたとは思わない」が51.1%を占めた。（Q19）
- 今回の金融市場の乱高下に加え、円高や株安が今後進めば次期衆院選に「影響があると思う」「ある程度影響があると思う」が計53.8%を占めた。（Q20）

※今回の調査結果には、性別や年齢別、職業、年収別、内閣支持度別、支持政党別などのクロス集計もあります。ご関心のある方は13ページ以降の各設問のクロス集計表をご覧ください。

調査結果グラフ（全体）

Q1からQ5: 回答者の属性 -- 性別、年齢、地域、職業、年収

Q1　あなたの性別を教えてください。	
男性	66.4%
女性	32.3%
その他	0.0%
回答しない	1.3%

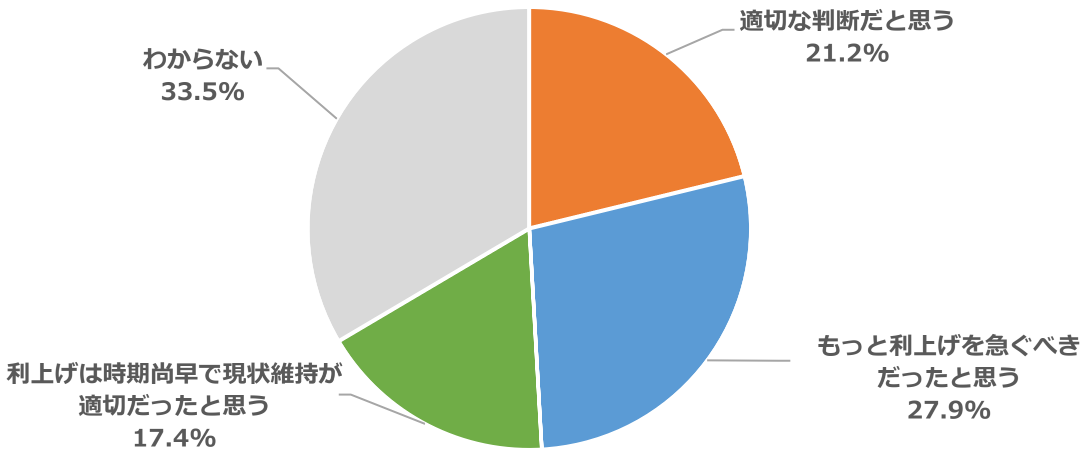
Q2　あなたの年齢を教えてください。	
10代	0.4%
20代	4.6%
30代	14.1%
40代	32.0%
50代	33.0%
60代	11.7%
70代以上	4.2%

Q4　あなたの職業を教えてください。	
会社役員・団体役員	1.4%
会社の正社員・団体の正職員	39.6%
公務員（団体職員や教職員を除く）	2.0%
教職員	0.6%
医療、福祉関係の職員等	2.3%
契約社員・パート・アルバイト等	15.0%
自営業・専門職（士業等）・自由業	11.8%
学生	1.4%
専業主婦・専業主夫	9.6%
年金生活・無職	14.3%
その他	2.0%

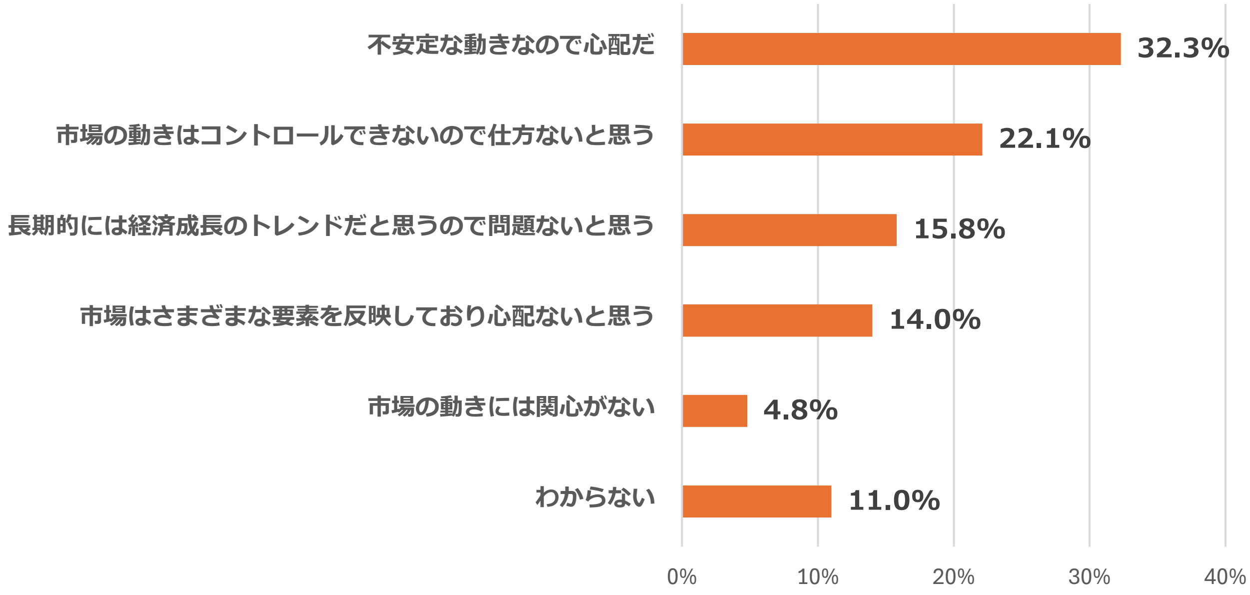
Q3 あなたのお住まいの地域を教えてください。	
北海道	3.5%
東北	4.2%
関東	37.2%
中部	18.1%
近畿	19.5%
中国	5.0%
四国	2.6%
九州	9.1%
沖縄	0.8%

Q5　昨年の世帯年収（一人暮らしの方は個人の年収）は、おおよそどのくらいでしょうか。最も近いと思われるものを選んでください。	
収入はない	4.2%
100万円未満	6.8%
100万円以上300万円未満	14.8%
300万円以上500万円未満	24.3%
500万円以上800万円未満	21.3%
800万円以上1000万円未満	6.7%
1000万円以上2000万円未満	6.6%
2000万円以上	1.0%
答えたくない	14.3%

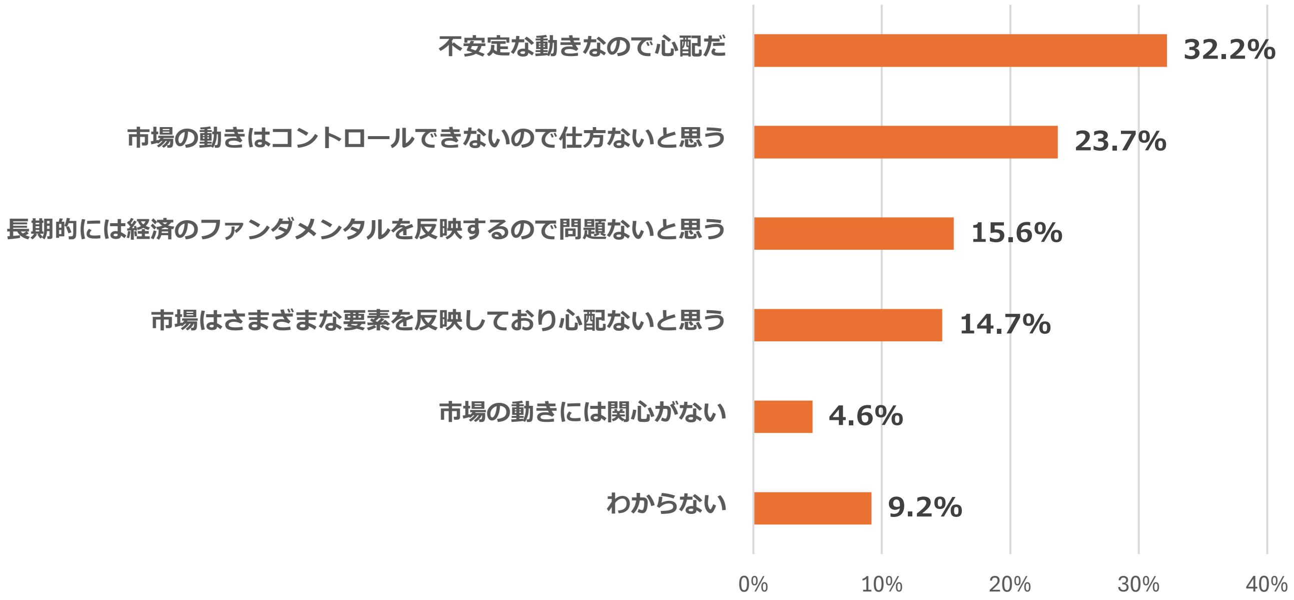
Q6　日本銀行は7月31日の金融政策決定会合で、政策金利を0.25%程度に引き上げることを決めました。あなたは日銀がこのタイミングで利上げを決定したことについてどう思いますか。



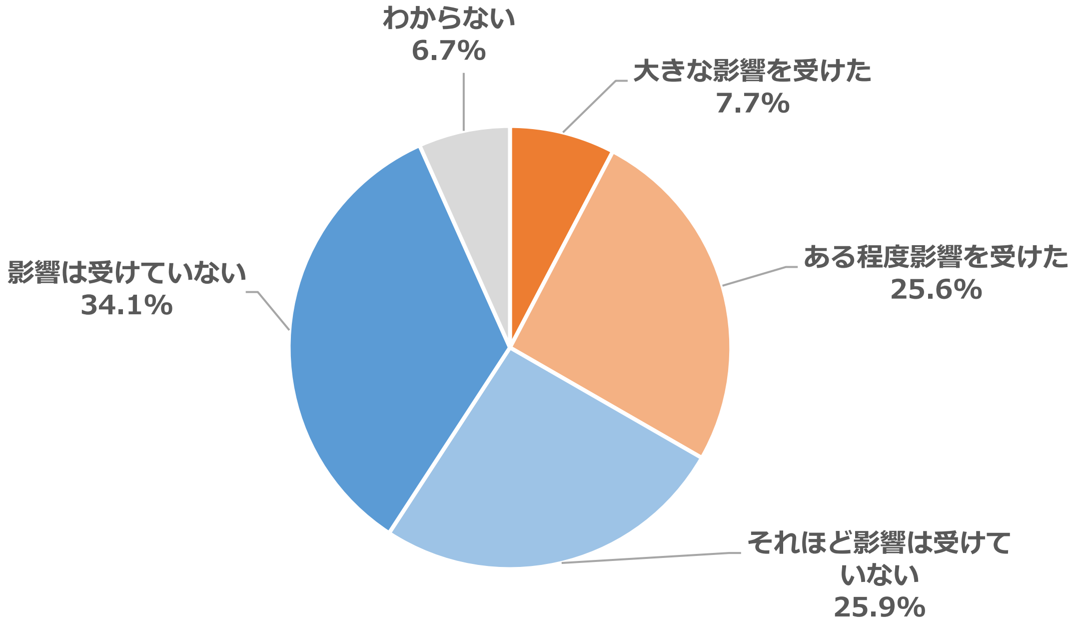
Q7　東京株式市場は8月5日、アメリカの景気減速懸念や円高の進行などで全面安の展開となり、日経平均株価は前日の終値より4451円安と過去最大の下落となりました。6日は一転して過去最大の3217円の上昇となりました。あなたはこのような株価の乱高下をどう思いますか。



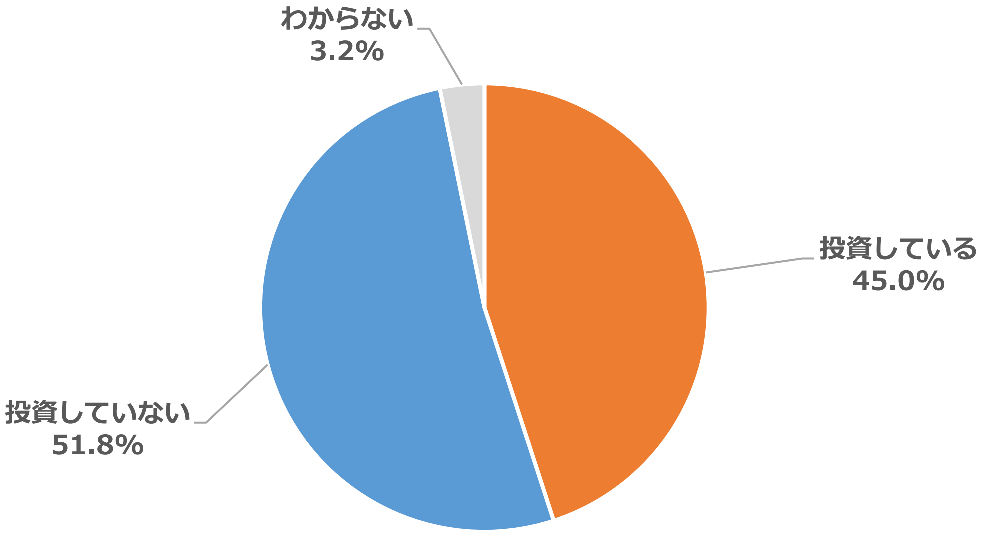
Q8　8月5日の東京外国為替市場はアメリカの景気減速懸念などから急速に円高が進み、円相場は一時、1ドル＝141円台まで値上がりし、約7か月ぶりの円高水準となりました。あなたは円相場の乱高下をどう思いますか。



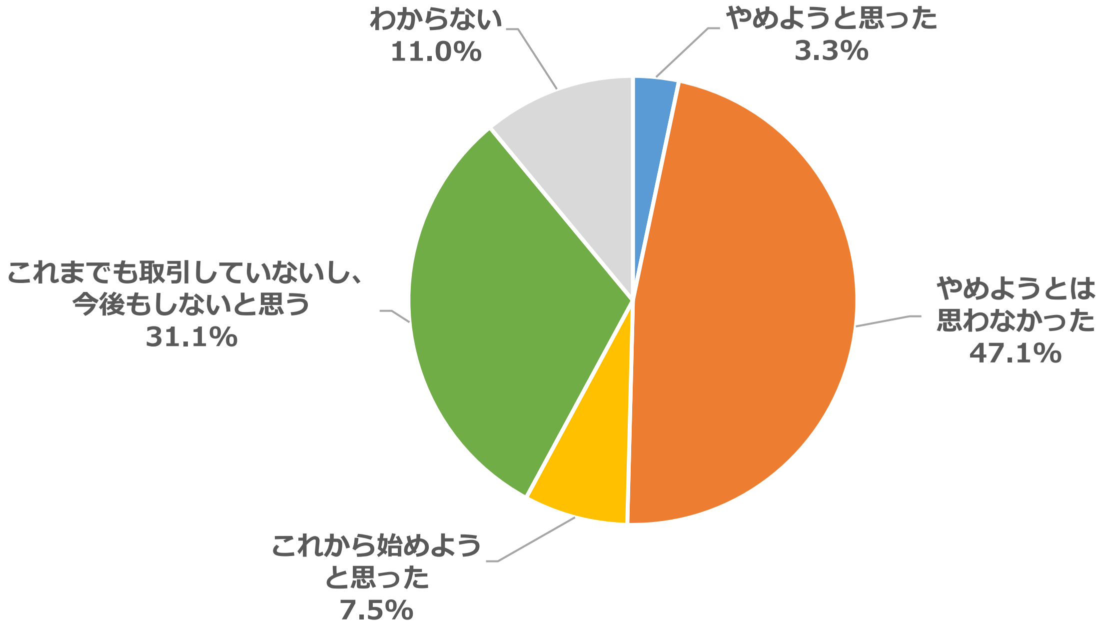
Q9　あなたは、今回の円相場や株式市場の乱高下の影響を受けましたか、受けませんでしたか。



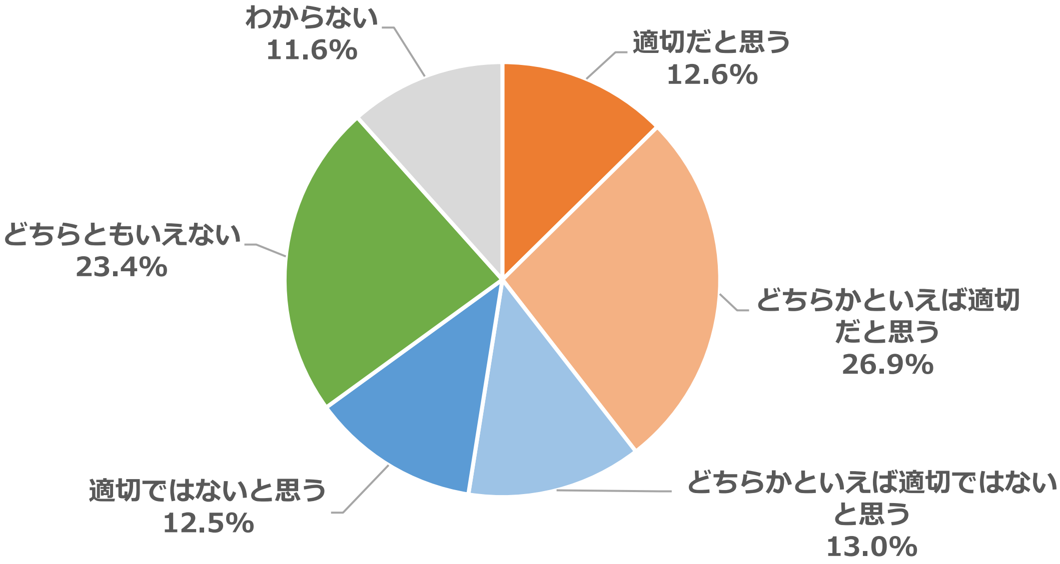
Q10　あなたは、新NISA制度など金融資産への投資をしていますか、していませんか。



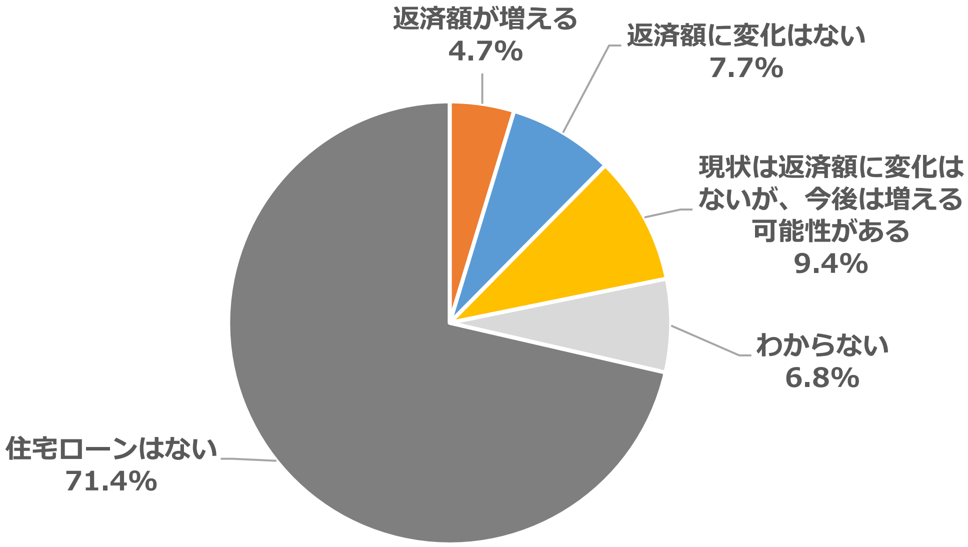
Q11　あなたは今回の円相場や株式市場の乱高下で、為替や株式などの取引をやめようと思いましたか、思いませんでしたか。



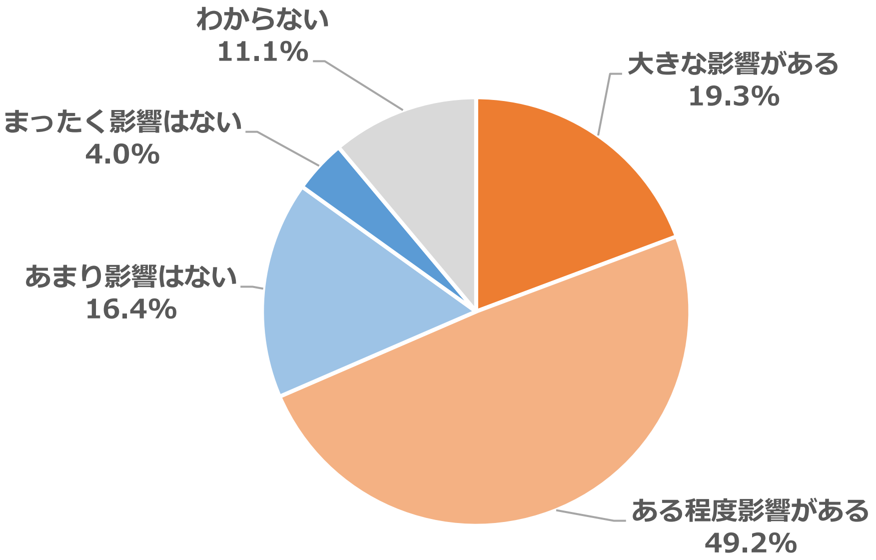
Q12　政府は資産運用立国を掲げ「貯蓄から投資へ」のシフトを促しており、今回のような為替、株式市場の乱高下が起きた後も維持するとしていますが、あなたはどう思いますか。



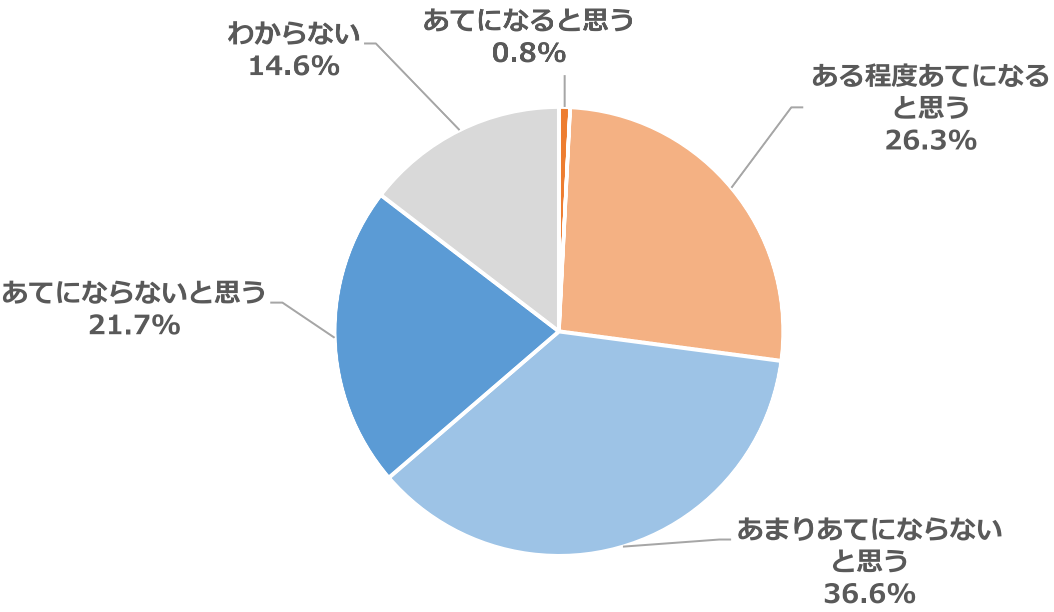
Q13　今回の日銀の利上げは、あなたの住宅ローンにどのような影響がありますか。



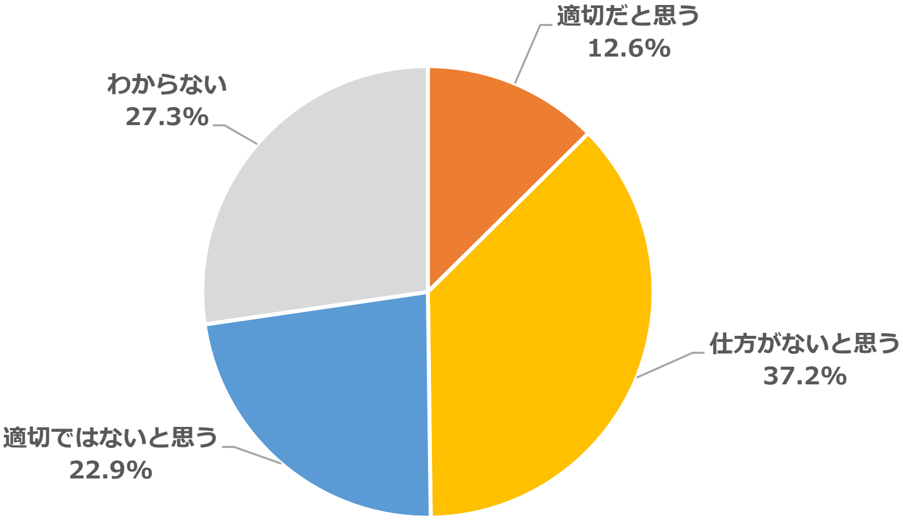
Q14　今後も円高や株価の下落傾向が続けば、家計や消費にどの程度影響があると思いますか。



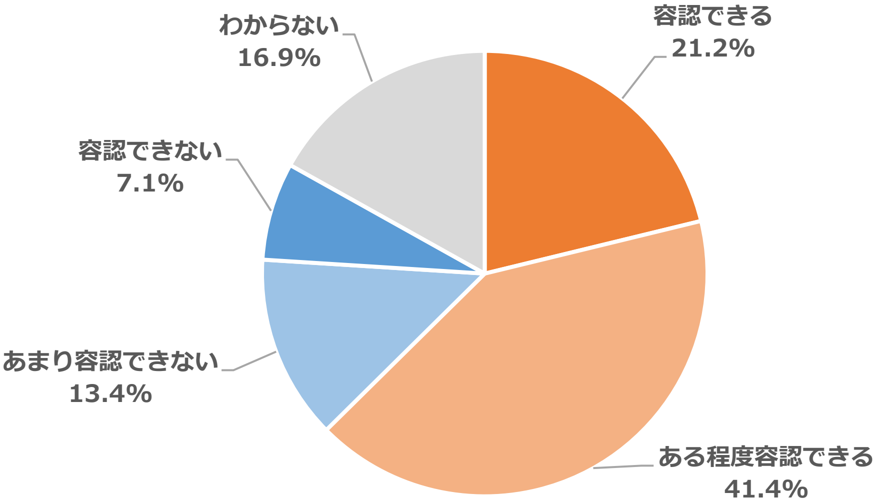
Q15　為替、株式市場の動向について、専門家であるエコノミストの予測はあてになると思いますか、思いませんか。



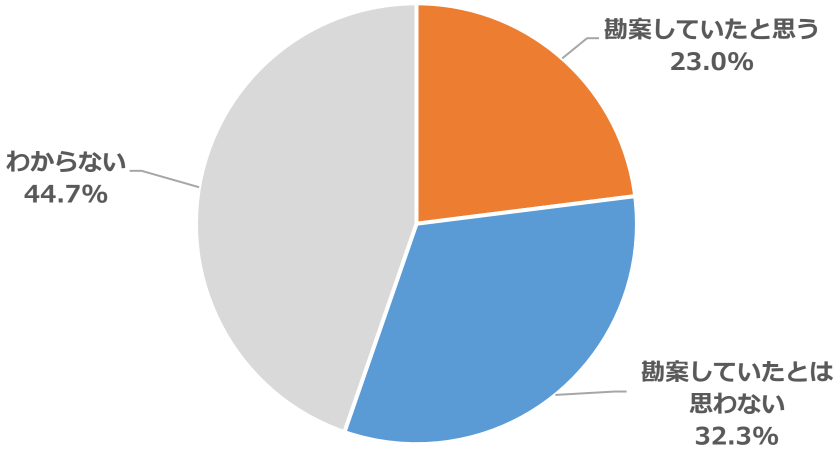
Q16　日銀の植田総裁は7月31日の金融決定政策会合後の会見で、金利引き上げの可能性に言及しましたが、為替、株式市場の乱高下を受け、内田副総裁は8月7日の講演で利上げに慎重な姿勢を示しました。あなたは、こうした日銀首脳の発言の変化をどう思いますか。



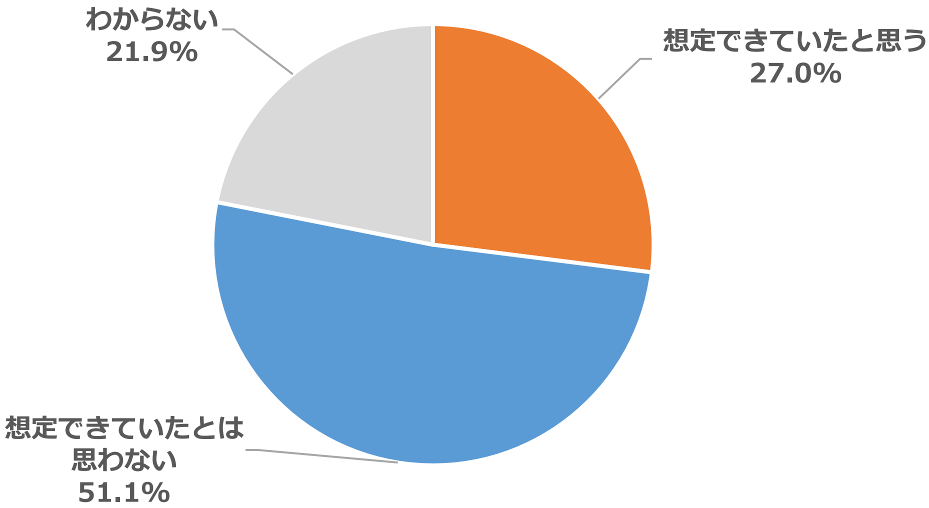
Q17　日本の金利は長らく「ゼロ金利」近くに抑えられてきましたが、今後、金利が上昇し「金利がある世界」が当たり前となるとしたら、あなたは容認できますか、できませんか。



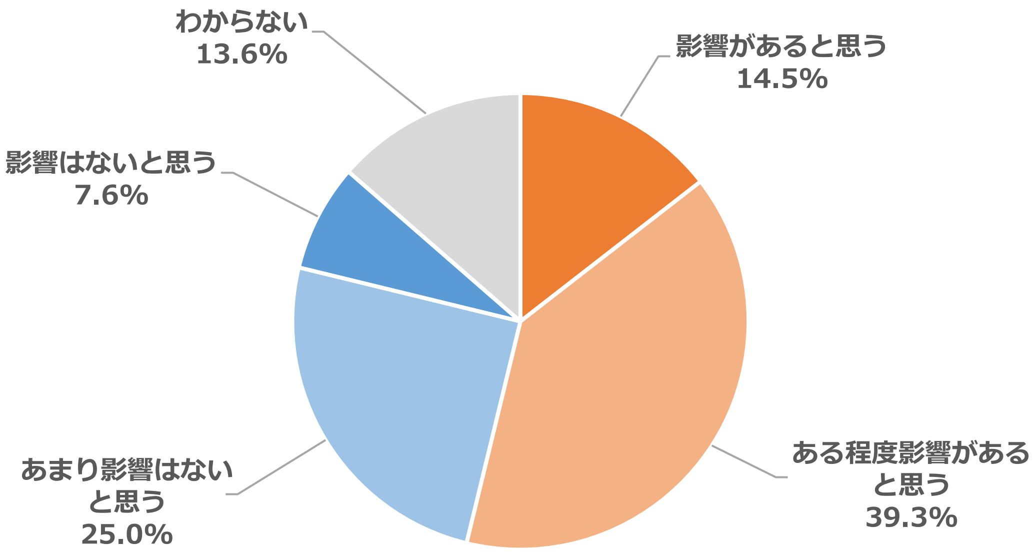
Q18　金利の低い円を借りてドルなどの外貨資産に投資し、金利差による収益を狙うことを「円キャリートレード」と言います。今回、金利差が縮小するとの見方から、円を返済する「巻き戻し」の発生が、為替、株式市場の乱高下の要因のひとつだったとの指摘があります。あなたは日銀が今回の利上げの際に円キャリートレードの影響を十分に勘案していたと思いますか、思いませんか。



Q19　あなたは、日銀が今回の利上げの際に、円相場や株式市場の乱高下を想定できていたと思いますか、思いませんか。



Q20　あなたは、今回の金融市場の乱高下に加え、今後円高や株安が進むとしたら、次期衆院選に影響があると思いますか、思いませんか。



各設問のクロス集計表

Q6　日本銀行は7月31日の金融政策決定会合で、政策金利を0.25%程度に引き上げることを決めました。あなたは日銀がこのタイミングで利上げを決定したことについてどう思いますか。

		人数	適切な判断だと思う	もっと利上げを急ぐべきだったと思う	利上げは時期尚早で現状維持が適切だったと思う	わからない
全体		1000	21.2%	27.9%	17.4%	33.5%
性別	男性	664	22.0%	30.4%	20.2%	27.4%
	女性	323	20.1%	23.2%	11.8%	44.9%
	その他	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	回答しない	13	7.7%	15.4%	15.4%	61.5%
年齢別	10代	4	25.0%	0.0%	0.0%	75.0%
	20代	46	19.6%	30.4%	8.7%	41.3%
	30代	141	17.7%	22.0%	18.4%	41.8%
	40代	320	21.3%	26.6%	16.9%	35.3%
	50代	330	21.8%	30.3%	19.1%	28.8%
	60代	117	22.2%	28.2%	20.5%	29.1%
	70代以上	42	26.2%	38.1%	7.1%	28.6%
地域別	北海道	35	20.0%	14.3%	17.1%	48.6%
	東北	42	19.0%	28.6%	19.0%	33.3%
	関東	372	21.2%	32.8%	15.6%	30.4%
	中部	181	20.4%	28.2%	19.3%	32.0%
	近畿	195	22.1%	23.1%	18.5%	36.4%
	中国	50	26.0%	26.0%	14.0%	34.0%
	四国	26	3.8%	30.8%	19.2%	46.2%
	九州	91	25.3%	23.1%	17.6%	34.1%
	沖縄	8	12.5%	25.0%	37.5%	25.0%
職業別	会社役員・団体役員	14	28.6%	21.4%	7.1%	42.9%
	会社の正社員・団体の正職員	396	21.0%	36.1%	19.4%	23.5%
	公務員（団体職員や教職員を除く）	20	30.0%	40.0%	20.0%	10.0%
	教職員	6	0.0%	16.7%	50.0%	33.3%
	医療、福祉関係の職員等	23	26.1%	21.7%	8.7%	43.5%
	契約社員・パート・アルバイト等	150	20.0%	22.7%	18.7%	38.7%
	自営業・専門職（士業等）・自由業	118	25.4%	23.7%	22.0%	28.8%
	学生	14	14.3%	7.1%	14.3%	64.3%
	専業主婦・専業主夫	96	18.8%	22.9%	6.3%	52.1%
	年金生活・無職	143	19.6%	21.0%	15.4%	44.1%
	その他	20	25.0%	20.0%	15.0%	40.0%
年収別	収入はない	42	23.8%	9.5%	4.8%	61.9%
	100万円未満	68	20.6%	23.5%	17.6%	38.2%
	100万円以上300万円未満	148	18.2%	26.4%	19.6%	35.8%
	300万円以上500万円未満	243	22.6%	34.6%	14.0%	28.8%
	500万円以上800万円未満	213	23.0%	23.5%	22.5%	31.0%
	800万円以上1000万円未満	67	22.4%	35.8%	19.4%	22.4%
	1000万円以上2000万円未満	66	24.2%	33.3%	24.2%	18.2%
	2000万円以上	10	20.0%	40.0%	30.0%	10.0%
	答えたくない	143	16.8%	25.2%	11.9%	46.2%
内閣支持度別	支持する	135	43.7%	20.7%	9.6%	25.9%
	支持しない	741	17.7%	30.9%	20.4%	31.0%
	わからない	124	17.7%	17.7%	8.1%	56.5%
支持政党別	自由民主党	173	34.1%	27.2%	19.7%	19.1%
	立憲民主党	42	35.7%	33.3%	19.0%	11.9%
	日本維新の会	78	21.8%	41.0%	14.1%	23.1%
	公明党	17	29.4%	23.5%	5.9%	41.2%
	国民民主党	30	13.3%	26.7%	40.0%	20.0%
	日本共産党	17	23.5%	52.9%	5.9%	17.6%
	れいわ新撰組	26	23.1%	34.6%	19.2%	23.1%
	社民党	2	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
	みんなでつくる党（旧政女）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	参政党	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	教育無償化を実現する会	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他の政党・政治団体	7	14.3%	42.9%	14.3%	28.6%
	支持する政党はない	563	17.1%	25.4%	16.9%	40.7%
	わからない	43	11.6%	18.6%	11.6%	58.1%

Q7　東京株式市場は8月5日、アメリカの景気減速懸念や円高の進行などで全面安の展開となり、日経平均株価は前日の終値より4451円安と過去最大の下落となりました。6日は一転して過去最大の3217円の上昇となりました。あなたはこのような株価の乱高下をどう思いますか。

		人数	市場はさまざまな要素を反映しており心配ないと思う	長期的には経済成長のトレンドだと思うので問題ないと思う	市場の動きはコントロールできないので仕方ないと思う	不安定な動きなので心配だ	市場の動きには関心がない	わからない
全体		1000	14.0%	15.8%	22.1%	32.3%	4.8%	11.0%
性別	男性	664	14.5%	18.2%	23.8%	30.9%	4.1%	8.6%
	女性	323	13.3%	11.1%	19.2%	35.3%	5.6%	15.5%
	その他	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	回答しない	13	7.7%	7.7%	7.7%	30.8%	23.1%	23.1%
年齢別	10代	4	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%
	20代	46	10.9%	17.4%	15.2%	17.4%	17.4%	21.7%
	30代	141	13.5%	10.6%	16.3%	39.0%	4.3%	16.3%
	40代	320	15.9%	17.5%	17.8%	33.8%	4.1%	10.9%
	50代	330	13.6%	17.0%	27.9%	29.7%	3.6%	8.2%
	60代	117	14.5%	14.5%	25.6%	32.5%	6.0%	6.8%
	70代以上	42	7.1%	14.3%	26.2%	35.7%	2.4%	14.3%
地域別	北海道	35	2.9%	11.4%	14.3%	42.9%	5.7%	22.9%
	東北	42	16.7%	23.8%	28.6%	19.0%	0.0%	11.9%
	関東	372	16.4%	15.6%	22.8%	30.6%	5.1%	9.4%
	中部	181	14.9%	13.3%	20.4%	32.6%	5.0%	13.8%
	近畿	195	9.2%	17.9%	21.5%	36.9%	5.6%	8.7%
	中国	50	16.0%	12.0%	18.0%	40.0%	4.0%	10.0%
	四国	26	7.7%	23.1%	15.4%	34.6%	3.8%	15.4%
	九州	91	16.5%	15.4%	26.4%	25.3%	4.4%	12.1%
	沖縄	8	12.5%	12.5%	37.5%	37.5%	0.0%	0.0%
職業別	会社役員・団体役員	14	28.6%	21.4%	21.4%	0.0%	0.0%	28.6%
	会社の正社員・団体の正職員	396	14.4%	21.7%	23.5%	31.8%	3.3%	5.3%
	公務員（団体職員や教職員を除く）	20	15.0%	35.0%	10.0%	35.0%	0.0%	5.0%
	教職員	6	0.0%	16.7%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%
	医療、福祉関係の職員等	23	17.4%	39.1%	13.0%	21.7%	8.7%	0.0%
	契約社員・パート・アルバイト等	150	14.7%	10.7%	18.7%	39.3%	6.0%	10.7%
	自営業・専門職（士業等）・自由業	118	20.3%	11.0%	28.0%	27.1%	5.1%	8.5%
	学生	14	7.1%	0.0%	14.3%	28.6%	14.3%	35.7%
	専業主婦・専業主夫	96	11.5%	9.4%	19.8%	31.3%	6.3%	21.9%
	年金生活・無職	143	9.8%	8.4%	23.8%	32.2%	7.0%	18.9%
	その他	20	0.0%	10.0%	5.0%	60.0%	0.0%	25.0%
年収別	収入はない	42	4.8%	16.7%	11.9%	28.6%	4.8%	33.3%
	100万円未満	68	11.8%	1.5%	26.5%	33.8%	10.3%	16.2%
	100万円以上300万円未満	148	9.5%	12.2%	24.3%	35.8%	6.8%	11.5%
	300万円以上500万円未満	243	14.8%	20.6%	22.6%	32.1%	2.5%	7.4%
	500万円以上800万円未満	213	13.1%	16.0%	26.3%	31.9%	4.7%	8.0%
	800万円以上1000万円未満	67	17.9%	19.4%	22.4%	29.9%	4.5%	6.0%
	1000万円以上2000万円未満	66	19.7%	28.8%	28.8%	18.2%	3.0%	1.5%
	2000万円以上	10	30.0%	10.0%	20.0%	30.0%	0.0%	10.0%
	答えたくない	143	16.8%	10.5%	10.5%	37.8%	5.6%	18.9%
内閣支持度別	支持する	135	25.9%	20.7%	15.6%	28.1%	3.7%	5.9%
	支持しない	741	12.7%	15.9%	23.1%	35.0%	4.6%	8.8%
	わからない	124	8.9%	9.7%	23.4%	21.0%	7.3%	29.8%
支持政党別	自由民主党	173	18.5%	23.1%	23.1%	26.6%	2.9%	5.8%
	立憲民主党	42	19.0%	11.9%	33.3%	31.0%	0.0%	4.8%
	日本維新の会	78	15.4%	21.8%	35.9%	23.1%	0.0%	3.8%
	公明党	17	11.8%	17.6%	35.3%	29.4%	0.0%	5.9%
	国民民主党	30	20.0%	10.0%	23.3%	43.3%	0.0%	3.3%
	日本共産党	17	11.8%	29.4%	5.9%	47.1%	5.9%	0.0%
	れいわ新撰組	26	15.4%	26.9%	11.5%	19.2%	11.5%	15.4%
	社民党	2	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
	みんなでつくる党（旧政女）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	参政党	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	教育無償化を実現する会	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他の政党・政治団体	7	28.6%	14.3%	14.3%	28.6%	0.0%	14.3%
	支持する政党はない	563	12.6%	13.1%	19.7%	35.5%	6.7%	12.3%
	わからない	43	2.3%	7.0%	20.9%	25.6%	2.3%	41.9%

Q8　8月5日の東京外国為替市場はアメリカの景気減速懸念などから急速に円高が進み、円相場は一時、１ドル＝141円台まで値上がりし、約7か月ぶりの円高水準となりました。あなたは円相場の乱高下をどう思いますか。

		人数	市場はさまざまな要素を反映しており心配ないと思う	長期的には経済のファンダメンタルを反映するので問題ないと思う	市場の動きはコントロールできないので仕方ないと思う	不安定な動きなので心配だ	市場の動きには関心がない	わからない
全体		1000	14.7%	15.6%	23.7%	32.2%	4.6%	9.2%
性別	男性	664	15.8%	18.4%	24.4%	30.3%	3.8%	7.4%
	女性	323	13.0%	9.6%	22.6%	36.5%	5.6%	12.7%
	その他	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	回答しない	13	0.0%	23.1%	15.4%	23.1%	23.1%	15.4%
年齢別	10代	4	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%
	20代	46	13.0%	15.2%	23.9%	17.4%	15.2%	15.2%
	30代	141	12.8%	9.9%	17.7%	41.1%	6.4%	12.1%
	40代	320	16.6%	16.3%	20.3%	32.8%	5.0%	9.1%
	50代	330	15.5%	16.4%	28.8%	30.0%	1.8%	7.6%
	60代	117	12.0%	17.1%	28.2%	29.9%	4.3%	8.5%
	70代以上	42	11.9%	21.4%	16.7%	38.1%	4.8%	7.1%
地域別	北海道	35	2.9%	14.3%	20.0%	40.0%	2.9%	20.0%
	東北	42	11.9%	28.6%	19.0%	28.6%	0.0%	11.9%
	関東	372	17.5%	15.1%	25.0%	30.1%	5.4%	7.0%
	中部	181	13.3%	15.5%	21.5%	34.3%	5.0%	10.5%
	近畿	195	11.3%	15.4%	24.6%	33.8%	5.1%	9.7%
	中国	50	24.0%	10.0%	18.0%	42.0%	2.0%	4.0%
	四国	26	19.2%	15.4%	19.2%	30.8%	3.8%	11.5%
	九州	91	13.2%	16.5%	27.5%	26.4%	4.4%	12.1%
	沖縄	8	12.5%	12.5%	37.5%	37.5%	0.0%	0.0%
職業別	会社役員・団体役員	14	28.6%	28.6%	21.4%	0.0%	0.0%	21.4%
	会社の正社員・団体の正職員	396	16.4%	19.7%	24.0%	32.8%	4.0%	3.0%
	公務員（団体職員や教職員を除く）	20	10.0%	25.0%	35.0%	25.0%	5.0%	0.0%
	教職員	6	0.0%	16.7%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%
	医療、福祉関係の職員等	23	17.4%	30.4%	17.4%	26.1%	4.3%	4.3%
	契約社員・パート・アルバイト等	150	12.0%	11.3%	23.3%	36.0%	6.0%	11.3%
	自営業・専門職（士業等）・自由業	118	20.3%	11.9%	30.5%	26.3%	1.7%	9.3%
	学生	14	0.0%	7.1%	21.4%	28.6%	14.3%	28.6%
	専業主婦・専業主夫	96	13.5%	6.3%	22.9%	29.2%	6.3%	21.9%
	年金生活・無職	143	11.2%	13.3%	19.6%	35.0%	6.3%	14.7%
	その他	20	5.0%	20.0%	5.0%	60.0%	0.0%	10.0%
年収別	収入はない	42	7.1%	7.1%	21.4%	38.1%	4.8%	21.4%
	100万円未満	68	10.3%	10.3%	22.1%	36.8%	5.9%	14.7%
	100万円以上300万円未満	148	11.5%	8.8%	27.7%	36.5%	5.4%	10.1%
	300万円以上500万円未満	243	13.6%	20.2%	24.7%	31.7%	3.3%	6.6%
	500万円以上800万円未満	213	15.5%	16.9%	24.9%	31.5%	4.2%	7.0%
	800万円以上1000万円未満	67	19.4%	22.4%	23.9%	25.4%	6.0%	3.0%
	1000万円以上2000万円未満	66	21.2%	27.3%	27.3%	19.7%	1.5%	3.0%
	2000万円以上	10	10.0%	20.0%	20.0%	40.0%	0.0%	10.0%
	答えたくない	143	18.2%	9.1%	16.1%	34.3%	7.0%	15.4%
内閣支持度別	支持する	135	25.2%	21.5%	24.4%	22.2%	3.0%	3.7%
	支持しない	741	14.2%	15.1%	23.1%	36.2%	4.3%	7.2%
	わからない	124	6.5%	12.1%	26.6%	19.4%	8.1%	27.4%
支持政党別	自由民主党	173	19.7%	19.7%	26.6%	26.6%	2.3%	5.2%
	立憲民主党	42	19.0%	9.5%	28.6%	40.5%	0.0%	2.4%
	日本維新の会	78	19.2%	28.2%	34.6%	14.1%	1.3%	2.6%
	公明党	17	17.6%	17.6%	35.3%	23.5%	0.0%	5.9%
	国民民主党	30	23.3%	10.0%	23.3%	40.0%	0.0%	3.3%
	日本共産党	17	23.5%	17.6%	5.9%	52.9%	0.0%	0.0%
	れいわ新撰組	26	7.7%	30.8%	19.2%	30.8%	0.0%	11.5%
	社民党	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	みんなでつくる党（旧政女）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	参政党	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	教育無償化を実現する会	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他の政党・政治団体	7	28.6%	14.3%	14.3%	28.6%	0.0%	14.3%
	支持する政党はない	563	12.3%	13.5%	21.3%	35.7%	7.1%	10.1%
	わからない	43	4.7%	2.3%	27.9%	23.3%	2.3%	39.5%

Q9 あなたは、今回の円相場や株式市場の乱高下の影響を受けましたか、受けませんでしたか。							
		人数	大きな影響を受けた	ある程度影響を受けた	それほど影響は受けていない	影響は受けていない	わからない
全体		1000	7.7%	25.6%	25.9%	34.1%	6.7%
性別	男性	664	9.6%	26.1%	26.2%	33.1%	5.0%
	女性	323	4.0%	23.8%	25.7%	36.8%	9.6%
	その他	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	回答しない	13	0.0%	46.2%	15.4%	15.4%	23.1%
年齢別	10代	4	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%
	20代	46	4.3%	26.1%	17.4%	41.3%	10.9%
	30代	141	10.6%	22.7%	28.4%	26.2%	12.1%
	40代	320	8.4%	22.8%	25.9%	35.6%	7.2%
	50代	330	6.7%	28.2%	25.5%	35.5%	4.2%
	60代	117	6.8%	29.9%	23.9%	35.0%	4.3%
	70代以上	42	7.1%	23.8%	35.7%	28.6%	4.8%
地域別	北海道	35	8.6%	25.7%	28.6%	22.9%	14.3%
	東北	42	11.9%	23.8%	28.6%	28.6%	7.1%
	関東	372	6.5%	25.8%	26.6%	35.5%	5.6%
	中部	181	9.4%	28.7%	19.3%	33.7%	8.8%
	近畿	195	8.2%	23.6%	29.2%	33.3%	5.6%
	中国	50	10.0%	24.0%	24.0%	38.0%	4.0%
	四国	26	3.8%	30.8%	30.8%	26.9%	7.7%
	九州	91	6.6%	23.1%	27.5%	35.2%	7.7%
	沖縄	8	0.0%	25.0%	12.5%	62.5%	0.0%
職業別	会社役員・団体役員	14	7.1%	42.9%	21.4%	21.4%	7.1%
	会社の正社員・団体の正職員	396	11.6%	28.3%	29.5%	28.0%	2.5%
	公務員（団体職員や教職員を除く）	20	15.0%	25.0%	25.0%	35.0%	0.0%
	教職員	6	16.7%	16.7%	16.7%	50.0%	0.0%
	医療、福祉関係の職員等	23	13.0%	17.4%	26.1%	43.5%	0.0%
	契約社員・パート・アルバイト等	150	2.0%	29.3%	18.7%	36.7%	13.3%
	自営業・専門職（士業等）・自由業	118	4.2%	25.4%	28.0%	40.7%	1.7%
	学生	14	7.1%	21.4%	21.4%	35.7%	14.3%
	専業主婦・専業主夫	96	3.1%	17.7%	22.9%	40.6%	15.6%
	年金生活・無職	143	4.9%	21.0%	26.6%	36.4%	11.2%
	その他	20	20.0%	20.0%	15.0%	40.0%	5.0%
年収別	収入はない	42	2.4%	19.0%	26.2%	31.0%	21.4%
	100万円未満	68	5.9%	20.6%	23.5%	39.7%	10.3%
	100万円以上300万円未満	148	6.8%	27.7%	15.5%	41.9%	8.1%
	300万円以上500万円未満	243	4.5%	28.4%	31.7%	32.1%	3.3%
	500万円以上800万円未満	213	11.3%	24.4%	31.5%	27.7%	5.2%
	800万円以上1000万円未満	67	11.9%	20.9%	28.4%	37.3%	1.5%
	1000万円以上2000万円未満	66	13.6%	36.4%	25.8%	24.2%	0.0%
	2000万円以上	10	10.0%	20.0%	20.0%	50.0%	0.0%
	答えたくない	143	6.3%	22.4%	18.9%	39.2%	13.3%
内閣支持度別	支持する	135	8.9%	29.6%	25.2%	33.3%	3.0%
	支持しない	741	8.1%	24.7%	27.0%	35.1%	5.1%
	わからない	124	4.0%	26.6%	20.2%	29.0%	20.2%
支持政党別	自由民主党	173	11.6%	30.1%	26.6%	27.2%	4.6%
	立憲民主党	42	9.5%	31.0%	26.2%	33.3%	0.0%
	日本維新の会	78	6.4%	28.2%	41.0%	20.5%	3.8%
	公明党	17	5.9%	17.6%	23.5%	41.2%	11.8%
	国民民主党	30	10.0%	26.7%	36.7%	26.7%	0.0%
	日本共産党	17	23.5%	17.6%	35.3%	23.5%	0.0%
	れいわ新撰組	26	0.0%	42.3%	15.4%	38.5%	3.8%
	社民党	2	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	みんなでつくる党（旧政女）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	参政党	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	教育無償化を実現する会	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他の政党・政治団体	7	14.3%	28.6%	14.3%	42.9%	0.0%
	支持する政党はない	563	6.7%	23.4%	24.2%	39.4%	6.2%
	わからない	43	2.3%	20.9%	14.0%	20.9%	41.9%

Q10　あなたは、新NISA制度など金融資産への投資をしていますか、していませんか。					
		人数	投資している	投資していない	わからない
全体		1000	45.0%	51.8%	3.2%
性別	男性	664	49.5%	47.6%	2.9%
	女性	323	36.2%	60.1%	3.7%
	その他	0	0.0%	0.0%	0.0%
	回答しない	13	30.8%	61.5%	7.7%
年齢別	10代	4	0.0%	50.0%	50.0%
	20代	46	34.8%	58.7%	6.5%
	30代	141	50.4%	44.7%	5.0%
	40代	320	40.9%	55.9%	3.1%
	50代	330	44.8%	53.3%	1.8%
	60代	117	53.8%	43.6%	2.6%
	70代以上	42	50.0%	47.6%	2.4%
地域別	北海道	35	45.7%	45.7%	8.6%
	東北	42	33.3%	61.9%	4.8%
	関東	372	47.8%	47.3%	4.8%
	中部	181	47.5%	50.8%	1.7%
	近畿	195	43.6%	54.9%	1.5%
	中国	50	42.0%	56.0%	2.0%
	四国	26	46.2%	53.8%	0.0%
	九州	91	39.6%	58.2%	2.2%
	沖縄	8	25.0%	75.0%	0.0%
職業別	会社役員・団体役員	14	64.3%	28.6%	7.1%
	会社の正社員・団体の正職員	396	54.5%	43.4%	2.0%
	公務員（団体職員や教職員を除く）	20	55.0%	45.0%	0.0%
	教職員	6	66.7%	33.3%	0.0%
	医療、福祉関係の職員等	23	56.5%	43.5%	0.0%
	契約社員・パート・アルバイト等	150	36.0%	61.3%	2.7%
	自営業・専門職（士業等）・自由業	118	44.9%	55.1%	0.0%
	学生	14	21.4%	64.3%	14.3%
	専業主婦・専業主夫	96	28.1%	61.5%	10.4%
	年金生活・無職	143	37.1%	59.4%	3.5%
	その他	20	35.0%	55.0%	10.0%
年収別	収入はない	42	16.7%	66.7%	16.7%
	100万円未満	68	27.9%	66.2%	5.9%
	100万円以上300万円未満	148	35.1%	62.8%	2.0%
	300万円以上500万円未満	243	45.7%	51.4%	2.9%
	500万円以上800万円未満	213	53.5%	45.1%	1.4%
	800万円以上1000万円未満	67	62.7%	34.3%	3.0%
	1000万円以上2000万円未満	66	83.3%	16.7%	0.0%
	2000万円以上	10	60.0%	40.0%	0.0%
	答えたくない	143	30.8%	65.0%	4.2%
内閣支持度別	支持する	135	48.1%	50.4%	1.5%
	支持しない	741	44.4%	54.0%	1.6%
	わからない	124	45.2%	40.3%	14.5%
支持政党別	自由民主党	173	54.9%	42.2%	2.9%
	立憲民主党	42	52.4%	47.6%	0.0%
	日本維新の会	78	53.8%	44.9%	1.3%
	公明党	17	23.5%	76.5%	0.0%
	国民民主党	30	43.3%	56.7%	0.0%
	日本共産党	17	52.9%	47.1%	0.0%
	れいわ新撰組	26	46.2%	53.8%	0.0%
	社民党	2	50.0%	50.0%	0.0%
	みんなでつくる党（旧政女）	1	100.0%	0.0%	0.0%
	参政党	1	0.0%	100.0%	0.0%
	教育無償化を実現する会	0	0.0%	0.0%	0.0%
	その他の政党・政治団体	7	42.9%	57.1%	0.0%
	支持する政党はない	563	41.9%	56.5%	1.6%
	わからない	43	27.9%	32.6%	39.5%

Q11　あなたは今回の円相場や株式市場の乱高下で、為替や株式などの取引をやめようと思いましたか、思いませんでしたか。							
		人数	やめようと思った	やめようとは思わなかった	これから始めようと思った	これまでも取引していないし、今後もしないと思う	わからない
全体		1000	3.3%	47.1%	7.5%	31.1%	11.0%
性別	男性	664	3.8%	51.5%	8.7%	25.8%	10.2%
	女性	323	1.2%	39.3%	5.3%	42.1%	12.1%
	その他	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	回答しない	13	30.8%	15.4%	0.0%	30.8%	23.1%
年齢別	10代	4	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	50.0%
	20代	46	0.0%	39.1%	10.9%	30.4%	19.6%
	30代	141	5.7%	50.4%	7.1%	27.0%	9.9%
	40代	320	3.4%	44.7%	6.9%	33.1%	11.9%
	50代	330	3.0%	47.0%	8.2%	31.8%	10.0%
	60代	117	2.6%	54.7%	6.8%	27.4%	8.5%
	70代以上	42	2.4%	45.2%	7.1%	35.7%	9.5%
地域別	北海道	35	0.0%	45.7%	8.6%	28.6%	17.1%
	東北	42	7.1%	33.3%	0.0%	45.2%	14.3%
	関東	372	3.8%	50.0%	5.9%	28.8%	11.6%
	中部	181	2.2%	49.7%	7.2%	28.2%	12.7%
	近畿	195	4.1%	45.1%	8.2%	35.4%	7.2%
	中国	50	6.0%	46.0%	6.0%	32.0%	10.0%
	四国	26	0.0%	57.7%	7.7%	19.2%	15.4%
	九州	91	1.1%	39.6%	16.5%	34.1%	8.8%
	沖縄	8	0.0%	37.5%	12.5%	37.5%	12.5%
職業別	会社役員・団体役員	14	0.0%	85.7%	0.0%	7.1%	7.1%
	会社の正社員・団体の正職員	396	4.8%	56.3%	8.6%	23.2%	7.1%
	公務員（団体職員や教職員を除く）	20	5.0%	60.0%	10.0%	10.0%	15.0%
	教職員	6	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	医療、福祉関係の職員等	23	0.0%	65.2%	4.3%	17.4%	13.0%
	契約社員・パート・アルバイト等	150	2.7%	35.3%	8.0%	40.7%	13.3%
	自営業・専門職（士業等）・自由業	118	4.2%	49.2%	8.5%	28.8%	9.3%
	学生	14	0.0%	21.4%	7.1%	35.7%	35.7%
	専業主婦・専業主夫	96	1.0%	34.4%	3.1%	46.9%	14.6%
	年金生活・無職	143	0.7%	37.1%	4.9%	43.4%	14.0%
	その他	20	10.0%	30.0%	10.0%	25.0%	25.0%
年収別	収入はない	42	2.4%	19.0%	7.1%	50.0%	21.4%
	100万円未満	68	0.0%	32.4%	10.3%	42.6%	14.7%
	100万円以上300万円未満	148	4.7%	35.8%	9.5%	39.9%	10.1%
	300万円以上500万円未満	243	4.5%	46.9%	11.5%	29.6%	7.4%
	500万円以上800万円未満	213	2.8%	56.8%	6.6%	24.9%	8.9%
	800万円以上1000万円未満	67	3.0%	64.2%	1.5%	25.4%	6.0%
	1000万円以上2000万円未満	66	1.5%	86.4%	1.5%	9.1%	1.5%
	2000万円以上	10	10.0%	80.0%	10.0%	0.0%	0.0%
	答えたくない	143	2.8%	31.5%	4.2%	37.8%	23.8%
内閣支持度別	支持する	135	5.2%	49.6%	8.9%	28.1%	8.1%
	支持しない	741	3.4%	46.8%	7.7%	32.3%	9.9%
	わからない	124	0.8%	46.0%	4.8%	27.4%	21.0%
支持政党別	自由民主党	173	4.6%	53.2%	5.2%	26.6%	10.4%
	立憲民主党	42	2.4%	54.8%	19.0%	23.8%	0.0%
	日本維新の会	78	5.1%	56.4%	9.0%	25.6%	3.8%
	公明党	17	0.0%	29.4%	5.9%	58.8%	5.9%
	国民民主党	30	3.3%	53.3%	13.3%	20.0%	10.0%
	日本共産党	17	11.8%	58.8%	11.8%	17.6%	0.0%
	れいわ新撰組	26	15.4%	38.5%	3.8%	38.5%	3.8%
	社民党	2	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
	みんなでつくる党（旧政女）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	参政党	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	教育無償化を実現する会	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他の政党・政治団体	7	0.0%	42.9%	14.3%	14.3%	28.6%
	支持する政党はない	563	2.0%	45.1%	6.7%	34.6%	11.5%
	わからない	43	4.7%	27.9%	7.0%	23.3%	37.2%

Q12　政府は資産運用立国を掲げ「貯蓄から投資へ」のシフトを促しており、今回のような為替、株式市場の乱高下が起きた後も維持するとしていますが、あなたはどう思いますか。

		人数	適切だと思う	どちらかといえば適切だと思う	どちらかといえば適切ではないと思う	適切ではないと思う	どちらともいえない	わからない
全体		1000	12.6%	26.9%	13.0%	12.5%	23.4%	11.6%
性別	男性	664	14.6%	29.7%	12.7%	12.5%	20.0%	10.5%
	女性	323	8.7%	21.7%	13.6%	12.4%	30.7%	13.0%
	その他	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	回答しない	13	7.7%	15.4%	15.4%	15.4%	15.4%	30.8%
年齢別	10代	4	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	25.0%
	20代	46	10.9%	26.1%	13.0%	6.5%	19.6%	23.9%
	30代	141	18.4%	28.4%	7.8%	8.5%	21.3%	15.6%
	40代	320	10.6%	25.9%	11.9%	10.9%	27.8%	12.8%
	50代	330	13.0%	27.0%	16.4%	14.2%	21.8%	7.6%
	60代	117	12.0%	29.9%	10.3%	17.1%	21.4%	9.4%
	70代以上	42	9.5%	23.8%	21.4%	14.3%	19.0%	11.9%
地域別	北海道	35	14.3%	17.1%	17.1%	14.3%	22.9%	14.3%
	東北	42	7.1%	33.3%	23.8%	11.9%	11.9%	11.9%
	関東	372	13.2%	29.6%	10.5%	11.8%	22.8%	12.1%
	中部	181	13.8%	28.7%	11.6%	14.4%	19.9%	11.6%
	近畿	195	12.8%	20.0%	18.5%	9.2%	28.7%	10.8%
	中国	50	6.0%	22.0%	20.0%	14.0%	30.0%	8.0%
	四国	26	11.5%	30.8%	11.5%	11.5%	11.5%	23.1%
	九州	91	14.3%	29.7%	5.5%	17.6%	23.1%	9.9%
	沖縄	8	0.0%	25.0%	0.0%	12.5%	62.5%	0.0%
職業別	会社役員・団体役員	14	57.1%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
	会社の正社員・団体の正職員	396	15.4%	31.8%	12.9%	11.1%	20.7%	8.1%
	公務員（団体職員や教職員を除く）	20	25.0%	35.0%	20.0%	0.0%	15.0%	5.0%
	教職員	6	16.7%	0.0%	33.3%	16.7%	33.3%	0.0%
	医療、福祉関係の職員等	23	13.0%	39.1%	13.0%	13.0%	17.4%	4.3%
	契約社員・パート・アルバイト等	150	9.3%	21.3%	12.0%	12.7%	30.7%	14.0%
	自営業・専門職（士業等）・自由業	118	8.5%	28.8%	14.4%	17.8%	18.6%	11.9%
	学生	14	7.1%	14.3%	0.0%	28.6%	14.3%	35.7%
	専業主婦・専業主夫	96	9.4%	18.8%	15.6%	7.3%	31.3%	17.7%
	年金生活・無職	143	9.1%	22.4%	12.6%	14.7%	26.6%	14.7%
	その他	20	5.0%	25.0%	10.0%	25.0%	25.0%	10.0%
年収別	収入はない	42	7.1%	23.8%	11.9%	9.5%	26.2%	21.4%
	100万円未満	68	5.9%	23.5%	10.3%	11.8%	29.4%	19.1%
	100万円以上300万円未満	148	11.5%	25.0%	12.8%	19.6%	20.9%	10.1%
	300万円以上500万円未満	243	9.1%	31.7%	15.2%	8.6%	24.3%	11.1%
	500万円以上800万円未満	213	15.5%	26.8%	13.6%	13.6%	22.5%	8.0%
	800万円以上1000万円未満	67	20.9%	34.3%	11.9%	7.5%	20.9%	4.5%
	1000万円以上2000万円未満	66	28.8%	34.8%	9.1%	9.1%	15.2%	3.0%
	2000万円以上	10	20.0%	50.0%	10.0%	10.0%	0.0%	10.0%
	答えたくない	143	8.4%	14.7%	12.6%	15.4%	28.7%	20.3%
内閣支持度別	支持する	135	25.9%	41.5%	3.7%	8.9%	14.1%	5.9%
	支持しない	741	10.5%	25.5%	15.5%	14.4%	24.6%	9.4%
	わからない	124	10.5%	19.4%	8.1%	4.8%	26.6%	30.6%
支持政党別	自由民主党	173	21.4%	37.6%	8.7%	6.9%	17.9%	7.5%
	立憲民主党	42	19.0%	26.2%	19.0%	16.7%	16.7%	2.4%
	日本維新の会	78	11.5%	41.0%	24.4%	9.0%	10.3%	3.8%
	公明党	17	5.9%	23.5%	11.8%	17.6%	23.5%	17.6%
	国民民主党	30	20.0%	16.7%	13.3%	20.0%	26.7%	3.3%
	日本共産党	17	29.4%	23.5%	5.9%	17.6%	23.5%	0.0%
	れいわ新撰組	26	3.8%	30.8%	19.2%	11.5%	23.1%	11.5%
	社民党	2	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
	みんなでつくる党（旧政女）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	参政党	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	教育無償化を実現する会	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他の政党・政治団体	7	14.3%	42.9%	28.6%	0.0%	0.0%	14.3%
	支持する政党はない	563	10.1%	24.0%	11.7%	13.3%	28.2%	12.6%
	わからない	43	2.3%	4.7%	18.6%	16.3%	11.6%	46.5%

Q13　今回の日銀の利上げは、あなたの住宅ローンにどのような影響がありますか。

		人数	返済額が増える	返済額に変化はない	現状は返済額に変化はないが、今後は増える可能性がある	わからない	住宅ローンはない
全体		1000	4.7%	7.7%	9.4%	6.8%	71.4%
性別	男性	664	5.6%	8.1%	9.5%	6.6%	70.2%
	女性	323	2.5%	6.5%	9.6%	6.5%	74.9%
	その他	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	回答しない	13	15.4%	15.4%	0.0%	23.1%	46.2%
年齢別	10代	4	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
	20代	46	0.0%	4.3%	17.4%	17.4%	60.9%
	30代	141	5.7%	7.8%	11.3%	9.2%	66.0%
	40代	320	5.9%	8.1%	13.8%	5.9%	66.3%
	50代	330	5.2%	8.2%	6.7%	5.5%	74.5%
	60代	117	2.6%	8.5%	1.7%	5.1%	82.1%
	70代以上	42	0.0%	2.4%	4.8%	4.8%	88.1%
地域別	北海道	35	0.0%	5.7%	5.7%	2.9%	85.7%
	東北	42	9.5%	9.5%	7.1%	16.7%	57.1%
	関東	372	5.9%	8.1%	8.9%	8.6%	68.5%
	中部	181	2.8%	6.6%	8.3%	6.1%	76.2%
	近畿	195	4.6%	7.2%	9.7%	5.1%	73.3%
	中国	50	6.0%	4.0%	16.0%	4.0%	70.0%
	四国	26	3.8%	7.7%	7.7%	0.0%	80.8%
	九州	91	3.3%	12.1%	11.0%	5.5%	68.1%
	沖縄	8	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	75.0%
職業別	会社役員・団体役員	14	7.1%	14.3%	0.0%	0.0%	78.6%
	会社の正社員・団体の正職員	396	8.3%	11.4%	10.9%	7.1%	62.4%
	公務員（団体職員や教職員を除く）	20	0.0%	15.0%	30.0%	5.0%	50.0%
	教職員	6	0.0%	16.7%	33.3%	0.0%	50.0%
	医療、福祉関係の職員等	23	4.3%	17.4%	8.7%	8.7%	60.9%
	契約社員・パート・アルバイト等	150	0.7%	4.0%	10.7%	6.0%	78.7%
	自営業・専門職（士業等）・自由業	118	4.2%	3.4%	8.5%	2.5%	81.4%
	学生	14	0.0%	0.0%	7.1%	28.6%	64.3%
	専業主婦・専業主夫	96	1.0%	11.5%	11.5%	9.4%	66.7%
	年金生活・無職	143	2.8%	0.7%	2.1%	6.3%	88.1%
	その他	20	5.0%	0.0%	0.0%	15.0%	80.0%
年収別	収入はない	42	2.4%	9.5%	2.4%	16.7%	69.0%
	100万円未満	68	2.9%	4.4%	7.4%	8.8%	76.5%
	100万円以上300万円未満	148	2.0%	4.7%	9.5%	5.4%	78.4%
	300万円以上500万円未満	243	5.3%	7.4%	11.5%	7.8%	67.9%
	500万円以上800万円未満	213	6.6%	8.9%	11.7%	5.6%	67.1%
	800万円以上1000万円未満	67	3.0%	17.9%	11.9%	4.5%	62.7%
	1000万円以上2000万円未満	66	9.1%	12.1%	6.1%	1.5%	71.2%
	2000万円以上	10	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%	70.0%
	答えたくない	143	3.5%	3.5%	5.6%	8.4%	79.0%
内閣支持度別	支持する	135	5.9%	13.3%	7.4%	3.7%	69.6%
	支持しない	741	4.6%	6.7%	10.1%	5.9%	72.6%
	わからない	124	4.0%	7.3%	7.3%	15.3%	66.1%
支持政党別	自由民主党	173	5.8%	12.7%	11.6%	6.4%	63.6%
	立憲民主党	42	4.8%	4.8%	4.8%	0.0%	85.7%
	日本維新の会	78	5.1%	11.5%	15.4%	6.4%	61.5%
	公明党	17	5.9%	5.9%	23.5%	11.8%	52.9%
	国民民主党	30	3.3%	3.3%	16.7%	10.0%	66.7%
	日本共産党	17	0.0%	17.6%	5.9%	0.0%	76.5%
	れいわ新撰組	26	15.4%	7.7%	15.4%	3.8%	57.7%
	社民党	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	みんなでつくる党（旧政女）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	参政党	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	教育無償化を実現する会	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他の政党・政治団体	7	14.3%	0.0%	14.3%	14.3%	57.1%
	支持する政党はない	563	3.9%	6.0%	7.5%	4.8%	77.8%
	わからない	43	4.7%	4.7%	7.0%	41.9%	41.9%

Q14　今後も円高や株価の下落傾向が続けば、家計や消費にどの程度影響があると思いますか。							
		人数	大きな影響がある	ある程度影響がある	あまり影響はない	まったく影響はない	わからない
全体		1000	19.3%	49.2%	16.4%	4.0%	11.1%
性別	男性	664	17.3%	49.7%	19.1%	3.9%	9.9%
	女性	323	22.9%	48.6%	11.1%	4.0%	13.3%
	その他	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	回答しない	13	30.8%	38.5%	7.7%	7.7%	15.4%
年齢別	10代	4	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%
	20代	46	15.2%	32.6%	19.6%	17.4%	15.2%
	30代	141	24.8%	39.0%	15.6%	5.7%	14.9%
	40代	320	18.1%	52.2%	15.9%	2.8%	10.9%
	50代	330	22.4%	48.8%	16.1%	3.6%	9.1%
	60代	117	12.0%	55.6%	18.8%	2.6%	11.1%
	70代以上	42	9.5%	64.3%	16.7%	0.0%	9.5%
地域別	北海道	35	20.0%	42.9%	14.3%	5.7%	17.1%
	東北	42	16.7%	57.1%	9.5%	9.5%	7.1%
	関東	372	18.3%	46.2%	19.9%	4.0%	11.6%
	中部	181	19.9%	50.3%	14.4%	3.9%	11.6%
	近畿	195	19.0%	50.3%	19.0%	3.1%	8.7%
	中国	50	20.0%	60.0%	10.0%	4.0%	6.0%
	四国	26	19.2%	57.7%	3.8%	0.0%	19.2%
	九州	91	25.3%	45.1%	12.1%	4.4%	13.2%
	沖縄	8	0.0%	75.0%	12.5%	0.0%	12.5%
職業別	会社役員・団体役員	14	21.4%	28.6%	7.1%	21.4%	21.4%
	会社の正社員・団体の正職員	396	21.0%	50.0%	19.2%	4.3%	5.6%
	公務員（団体職員や教職員を除く）	20	10.0%	50.0%	30.0%	10.0%	0.0%
	教職員	6	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
	医療、福祉関係の職員等	23	26.1%	43.5%	21.7%	8.7%	0.0%
	契約社員・パート・アルバイト等	150	22.7%	54.7%	8.0%	2.7%	12.0%
	自営業・専門職（士業等）・自由業	118	18.6%	42.4%	22.9%	3.4%	12.7%
	学生	14	21.4%	35.7%	14.3%	0.0%	28.6%
	専業主婦・専業主夫	96	11.5%	52.1%	10.4%	2.1%	24.0%
	年金生活・無職	143	13.3%	51.7%	15.4%	3.5%	16.1%
	その他	20	40.0%	35.0%	5.0%	5.0%	15.0%
年収別	収入はない	42	14.3%	42.9%	11.9%	2.4%	28.6%
	100万円未満	68	22.1%	47.1%	11.8%	5.9%	13.2%
	100万円以上300万円未満	148	19.6%	49.3%	13.5%	6.1%	11.5%
	300万円以上500万円未満	243	15.6%	52.7%	18.9%	3.3%	9.5%
	500万円以上800万円未満	213	19.7%	53.5%	16.0%	4.2%	6.6%
	800万円以上1000万円未満	67	23.9%	41.8%	20.9%	3.0%	10.4%
	1000万円以上2000万円未満	66	15.2%	43.9%	34.8%	4.5%	1.5%
	2000万円以上	10	20.0%	20.0%	50.0%	10.0%	0.0%
	答えたくない	143	24.5%	47.6%	6.3%	2.1%	19.6%
内閣支持度別	支持する	135	19.3%	45.9%	21.5%	4.4%	8.9%
	支持しない	741	20.4%	51.3%	16.7%	3.6%	8.0%
	わからない	124	12.9%	40.3%	8.9%	5.6%	32.3%
支持政党別	自由民主党	173	21.4%	47.4%	19.1%	6.9%	5.2%
	立憲民主党	42	19.0%	61.9%	11.9%	0.0%	7.1%
	日本維新の会	78	6.4%	60.3%	28.2%	2.6%	2.6%
	公明党	17	11.8%	41.2%	17.6%	5.9%	23.5%
	国民民主党	30	23.3%	50.0%	20.0%	3.3%	3.3%
	日本共産党	17	23.5%	58.8%	17.6%	0.0%	0.0%
	れいわ新撰組	26	34.6%	30.8%	23.1%	7.7%	3.8%
	社民党	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	みんなでつくる党（旧政女）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	参政党	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	教育無償化を実現する会	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他の政党・政治団体	7	42.9%	14.3%	28.6%	0.0%	14.3%
	支持する政党はない	563	19.5%	50.8%	13.9%	3.7%	12.1%
	わからない	43	18.6%	18.6%	9.3%	2.3%	51.2%

Q15　為替、株式市場の動向について、専門家であるエコノミストの予測はあてになると思いますか、思いませんか。

		人数	あてになると思う	ある程度あてになると思う	あまりあてにならないと思う	あてにならないと思う	わからない
全体		1000	0.8%	26.3%	36.6%	21.7%	14.6%
性別	男性	664	1.2%	24.2%	36.7%	25.6%	12.2%
	女性	323	0.0%	30.0%	36.5%	14.2%	19.2%
	その他	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	回答しない	13	0.0%	38.5%	30.8%	7.7%	23.1%
年齢別	10代	4	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%
	20代	46	0.0%	23.9%	30.4%	21.7%	23.9%
	30代	141	1.4%	22.0%	29.1%	24.1%	23.4%
	40代	320	1.3%	26.3%	36.9%	20.9%	14.7%
	50代	330	0.6%	29.4%	37.3%	22.4%	10.3%
	60代	117	0.0%	22.2%	44.4%	20.5%	12.8%
	70代以上	42	0.0%	28.6%	40.5%	19.0%	11.9%
地域別	北海道	35	0.0%	11.4%	42.9%	20.0%	25.7%
	東北	42	2.4%	33.3%	35.7%	16.7%	11.9%
	関東	372	1.3%	27.7%	34.9%	23.1%	12.9%
	中部	181	0.6%	30.4%	34.8%	18.2%	16.0%
	近畿	195	0.5%	23.1%	39.0%	24.1%	13.3%
	中国	50	0.0%	26.0%	40.0%	18.0%	16.0%
	四国	26	0.0%	19.2%	30.8%	30.8%	19.2%
	九州	91	0.0%	24.2%	39.6%	19.8%	16.5%
	沖縄	8	0.0%	25.0%	37.5%	25.0%	12.5%
職業別	会社役員・団体役員	14	7.1%	35.7%	21.4%	14.3%	21.4%
	会社の正社員・団体の正職員	396	1.5%	27.5%	37.1%	23.5%	10.4%
	公務員（団体職員や教職員を除く）	20	0.0%	30.0%	45.0%	20.0%	5.0%
	教職員	6	0.0%	33.3%	50.0%	16.7%	0.0%
	医療、福祉関係の職員等	23	0.0%	39.1%	34.8%	17.4%	8.7%
	契約社員・パート・アルバイト等	150	0.0%	30.0%	32.0%	18.7%	19.3%
	自営業・専門職（士業等）・自由業	118	0.8%	20.3%	39.8%	32.2%	6.8%
	学生	14	0.0%	28.6%	14.3%	14.3%	42.9%
	専業主婦・専業主夫	96	0.0%	31.3%	34.4%	8.3%	26.0%
	年金生活・無職	143	0.0%	18.9%	39.9%	21.0%	20.3%
	その他	20	0.0%	10.0%	45.0%	35.0%	10.0%
年収別	収入はない	42	0.0%	28.6%	23.8%	16.7%	31.0%
	100万円未満	68	2.9%	22.1%	35.3%	27.9%	11.8%
	100万円以上300万円未満	148	0.0%	23.0%	35.8%	25.0%	16.2%
	300万円以上500万円未満	243	1.2%	32.1%	39.9%	14.4%	12.3%
	500万円以上800万円未満	213	0.9%	23.9%	42.7%	22.5%	9.9%
	800万円以上1000万円未満	67	0.0%	31.3%	32.8%	28.4%	7.5%
	1000万円以上2000万円未満	66	1.5%	31.8%	31.8%	25.8%	9.1%
	2000万円以上	10	0.0%	30.0%	30.0%	40.0%	0.0%
	答えたくない	143	0.0%	19.6%	31.5%	21.7%	27.3%
内閣支持度別	支持する	135	2.2%	37.8%	40.0%	12.6%	7.4%
	支持しない	741	0.7%	24.4%	38.3%	24.4%	12.1%
	わからない	124	0.0%	25.0%	22.6%	15.3%	37.1%
支持政党別	自由民主党	173	2.9%	31.8%	40.5%	15.0%	9.8%
	立憲民主党	42	2.4%	42.9%	31.0%	21.4%	2.4%
	日本維新の会	78	1.3%	37.2%	43.6%	14.1%	3.8%
	公明党	17	0.0%	29.4%	29.4%	23.5%	17.6%
	国民民主党	30	0.0%	16.7%	46.7%	20.0%	16.7%
	日本共産党	17	0.0%	35.3%	17.6%	41.2%	5.9%
	れいわ新撰組	26	0.0%	26.9%	30.8%	34.6%	7.7%
	社民党	2	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
	みんなでつくる党（旧政女）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	参政党	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	教育無償化を実現する会	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他の政党・政治団体	7	0.0%	0.0%	57.1%	42.9%	0.0%
	支持する政党はない	563	0.2%	23.1%	36.2%	24.0%	16.5%
	わからない	43	0.0%	16.3%	23.3%	14.0%	46.5%

Q16　日銀の植田総裁は7月31日の金融決定政策会合後の会見で、金利引き上げの可能性に言及しましたが、為替、株式市場の乱高下を受け、内田副総裁は8月7日の講演で利上げに慎重な姿勢を示しました。あなたは、こうした日銀首脳の発言の変化をどう思いますか。

		人数	適切だと思う	仕方がないと思う	適切ではないと思う	わからない
全体		1000	12.6%	37.2%	22.9%	27.3%
性別	男性	664	14.0%	39.8%	24.5%	21.7%
	女性	323	10.2%	31.9%	20.1%	37.8%
	その他	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	回答しない	13	0.0%	38.5%	7.7%	53.8%
年齢別	10代	4	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%
	20代	46	8.7%	28.3%	32.6%	30.4%
	30代	141	12.1%	37.6%	17.7%	32.6%
	40代	320	10.9%	36.9%	20.9%	31.3%
	50代	330	12.4%	37.6%	28.2%	21.8%
	60代	117	18.8%	37.6%	16.2%	27.4%
	70代以上	42	16.7%	40.5%	23.8%	19.0%
地域別	北海道	35	8.6%	28.6%	17.1%	45.7%
	東北	42	9.5%	40.5%	28.6%	21.4%
	関東	372	11.8%	39.2%	23.7%	25.3%
	中部	181	13.3%	36.5%	22.7%	27.6%
	近畿	195	12.8%	34.9%	26.2%	26.2%
	中国	50	22.0%	34.0%	14.0%	30.0%
	四国	26	7.7%	30.8%	23.1%	38.5%
	九州	91	12.1%	40.7%	18.7%	28.6%
	沖縄	8	25.0%	37.5%	12.5%	25.0%
職業別	会社役員・団体役員	14	14.3%	42.9%	14.3%	28.6%
	会社の正社員・団体の正職員	396	13.9%	39.6%	26.8%	19.7%
	公務員（団体職員や教職員を除く）	20	15.0%	50.0%	20.0%	15.0%
	教職員	6	0.0%	50.0%	16.7%	33.3%
	医療、福祉関係の職員等	23	8.7%	43.5%	21.7%	26.1%
	契約社員・パート・アルバイト等	150	9.3%	34.0%	21.3%	35.3%
	自営業・専門職（士業等）・自由業	118	13.6%	35.6%	28.8%	22.0%
	学生	14	0.0%	35.7%	21.4%	42.9%
	専業主婦・専業主夫	96	9.4%	33.3%	13.5%	43.8%
	年金生活・無職	143	16.1%	33.6%	16.8%	33.6%
	その他	20	10.0%	40.0%	25.0%	25.0%
年収別	収入はない	42	4.8%	40.5%	9.5%	45.2%
	100万円未満	68	13.2%	30.9%	22.1%	33.8%
	100万円以上300万円未満	148	15.5%	35.1%	22.3%	27.0%
	300万円以上500万円未満	243	9.1%	48.6%	21.0%	21.4%
	500万円以上800万円未満	213	16.4%	35.2%	21.6%	26.8%
	800万円以上1000万円未満	67	17.9%	41.8%	31.3%	9.0%
	1000万円以上2000万円未満	66	16.7%	40.9%	27.3%	15.2%
	2000万円以上	10	20.0%	40.0%	30.0%	10.0%
	答えたくない	143	7.0%	21.0%	26.6%	45.5%
内閣支持度別	支持する	135	17.8%	60.7%	5.9%	15.6%
	支持しない	741	12.6%	34.1%	27.7%	25.6%
	わからない	124	7.3%	29.8%	12.9%	50.0%
支持政党別	自由民主党	173	18.5%	48.6%	16.8%	16.2%
	立憲民主党	42	21.4%	42.9%	23.8%	11.9%
	日本維新の会	78	15.4%	53.8%	21.8%	9.0%
	公明党	17	23.5%	41.2%	0.0%	35.3%
	国民民主党	30	30.0%	36.7%	23.3%	10.0%
	日本共産党	17	17.6%	17.6%	52.9%	11.8%
	れいわ新撰組	26	7.7%	30.8%	42.3%	19.2%
	社民党	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
	みんなでつくる党（旧政女）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	参政党	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	教育無償化を実現する会	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他の政党・政治団体	7	42.9%	14.3%	28.6%	14.3%
	支持する政党はない	563	8.9%	33.4%	24.9%	32.9%
	わからない	43	4.7%	18.6%	7.0%	69.8%

Q17　日本の金利は長らく「ゼロ金利」近くに抑えられてきましたが、今後、金利が上昇し「金利がある世界」が当たり前となるとしたら、あなたは容認できますか、できませんか。

		人数	容認できる	ある程度容認できる	あまり容認できない	容認できない	わからない
全体		1000	21.2%	41.4%	13.4%	7.1%	16.9%
性別	男性	664	24.5%	42.3%	13.4%	6.6%	13.1%
	女性	323	14.9%	39.9%	12.7%	8.4%	24.1%
	その他	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	回答しない	13	7.7%	30.8%	30.8%	0.0%	30.8%
年齢別	10代	4	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%
	20代	46	23.9%	17.4%	19.6%	13.0%	26.1%
	30代	141	14.9%	27.0%	17.7%	9.2%	31.2%
	40代	320	17.8%	40.3%	15.6%	9.1%	17.2%
	50代	330	24.5%	47.3%	11.8%	4.5%	11.8%
	60代	117	27.4%	48.7%	6.8%	5.1%	12.0%
	70代以上	42	23.8%	57.1%	4.8%	4.8%	9.5%
地域別	北海道	35	14.3%	37.1%	11.4%	8.6%	28.6%
	東北	42	14.3%	50.0%	11.9%	11.9%	11.9%
	関東	372	19.4%	43.0%	13.4%	6.2%	18.0%
	中部	181	24.3%	41.4%	15.5%	3.3%	15.5%
	近畿	195	20.0%	40.5%	13.8%	9.7%	15.9%
	中国	50	24.0%	44.0%	8.0%	6.0%	18.0%
	四国	26	19.2%	30.8%	15.4%	11.5%	23.1%
	九州	91	28.6%	36.3%	12.1%	9.9%	13.2%
	沖縄	8	37.5%	37.5%	12.5%	0.0%	12.5%
職業別	会社役員・団体役員	14	50.0%	21.4%	7.1%	0.0%	21.4%
	会社の正社員・団体の正職員	396	22.2%	42.7%	16.4%	8.1%	10.6%
	公務員（団体職員や教職員を除く）	20	40.0%	45.0%	5.0%	0.0%	10.0%
	教職員	6	16.7%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%
	医療、福祉関係の職員等	23	13.0%	52.2%	17.4%	4.3%	13.0%
	契約社員・パート・アルバイト等	150	13.3%	41.3%	14.7%	11.3%	19.3%
	自営業・専門職（士業等）・自由業	118	25.4%	40.7%	11.0%	6.8%	16.1%
	学生	14	14.3%	21.4%	35.7%	0.0%	28.6%
	専業主婦・専業主夫	96	14.6%	42.7%	7.3%	4.2%	31.3%
	年金生活・無職	143	23.8%	39.9%	9.1%	4.2%	23.1%
	その他	20	25.0%	35.0%	5.0%	15.0%	20.0%
年収別	収入はない	42	14.3%	31.0%	14.3%	4.8%	35.7%
	100万円未満	68	26.5%	23.5%	16.2%	8.8%	25.0%
	100万円以上300万円未満	148	17.6%	37.8%	16.9%	10.8%	16.9%
	300万円以上500万円未満	243	15.2%	46.9%	14.8%	7.4%	15.6%
	500万円以上800万円未満	213	21.6%	46.5%	12.7%	4.7%	14.6%
	800万円以上1000万円未満	67	28.4%	46.3%	14.9%	1.5%	9.0%
	1000万円以上2000万円未満	66	40.9%	48.5%	4.5%	3.0%	3.0%
	2000万円以上	10	20.0%	70.0%	0.0%	10.0%	0.0%
	答えたくない	143	21.7%	32.2%	11.2%	10.5%	24.5%
内閣支持度別	支持する	135	28.9%	55.6%	4.4%	4.4%	6.7%
	支持しない	741	20.6%	40.6%	15.5%	7.7%	15.5%
	わからない	124	16.1%	30.6%	10.5%	6.5%	36.3%
支持政党別	自由民主党	173	22.0%	49.1%	13.9%	7.5%	7.5%
	立憲民主党	42	35.7%	47.6%	9.5%	0.0%	7.1%
	日本維新の会	78	20.5%	55.1%	14.1%	3.8%	6.4%
	公明党	17	23.5%	52.9%	11.8%	11.8%	0.0%
	国民民主党	30	16.7%	46.7%	16.7%	10.0%	10.0%
	日本共産党	17	41.2%	41.2%	5.9%	0.0%	11.8%
	れいわ新撰組	26	19.2%	23.1%	26.9%	19.2%	11.5%
	社民党	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	みんなでつくる党（旧政女）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	参政党	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	教育無償化を実現する会	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他の政党・政治団体	7	14.3%	28.6%	0.0%	28.6%	28.6%
	支持する政党はない	563	20.8%	39.4%	12.8%	7.1%	19.9%
	わからない	43	7.0%	9.3%	16.3%	7.0%	60.5%

Q18　金利の低い円を借りてドルなどの外貨資産に投資し、金利差による収益を狙うことを「円キャリートレード」と言います。今回、金利差が縮小するとの見方から、円を返済する「巻き戻し」の発生が、為替、株式市場の乱高下の要因のひとつだったとの指摘があります。あなたは日銀が今回の利上げの際に円キャリートレードの影響を十分に勘案していたと思いますか、思いませんか。

		人数	勘案していたと思う	勘案していたとは思わない	わからない
全体		1000	23.0%	32.3%	44.7%
性別	男性	664	24.7%	36.1%	39.2%
	女性	323	19.5%	24.8%	55.7%
	その他	0	0.0%	0.0%	0.0%
	回答しない	13	23.1%	23.1%	53.8%
年齢別	10代	4	25.0%	0.0%	75.0%
	20代	46	21.7%	28.3%	50.0%
	30代	141	23.4%	29.8%	46.8%
	40代	320	20.6%	34.1%	45.3%
	50代	330	23.6%	33.3%	43.0%
	60代	117	27.4%	28.2%	44.4%
	70代以上	42	23.8%	38.1%	38.1%
地域別	北海道	35	11.4%	25.7%	62.9%
	東北	42	28.6%	31.0%	40.5%
	関東	372	26.6%	30.4%	43.0%
	中部	181	21.0%	30.9%	48.1%
	近畿	195	19.5%	37.4%	43.1%
	中国	50	16.0%	26.0%	58.0%
	四国	26	15.4%	30.8%	53.8%
	九州	91	27.5%	37.4%	35.2%
	沖縄	8	25.0%	50.0%	25.0%
職業別	会社役員・団体役員	14	57.1%	14.3%	28.6%
	会社の正社員・団体の正職員	396	26.0%	37.1%	36.9%
	公務員（団体職員や教職員を除く）	20	30.0%	40.0%	30.0%
	教職員	6	0.0%	66.7%	33.3%
	医療、福祉関係の職員等	23	21.7%	43.5%	34.8%
	契約社員・パート・アルバイト等	150	20.7%	31.3%	48.0%
	自営業・専門職（士業等）・自由業	118	23.7%	38.1%	38.1%
	学生	14	14.3%	21.4%	64.3%
	専業主婦・専業主夫	96	12.5%	20.8%	66.7%
	年金生活・無職	143	21.0%	21.7%	57.3%
	その他	20	25.0%	30.0%	45.0%
年収別	収入はない	42	16.7%	11.9%	71.4%
	100万円未満	68	17.6%	32.4%	50.0%
	100万円以上300万円未満	148	21.6%	33.8%	44.6%
	300万円以上500万円未満	243	29.6%	36.6%	33.7%
	500万円以上800万円未満	213	19.7%	35.2%	45.1%
	800万円以上1000万円未満	67	29.9%	32.8%	37.3%
	1000万円以上2000万円未満	66	31.8%	27.3%	40.9%
	2000万円以上	10	30.0%	40.0%	30.0%
	答えたくない	143	14.7%	26.6%	58.7%
内閣支持度別	支持する	135	37.8%	30.4%	31.9%
	支持しない	741	20.6%	35.8%	43.6%
	わからない	124	21.0%	13.7%	65.3%
支持政党別	自由民主党	173	33.5%	33.5%	32.9%
	立憲民主党	42	33.3%	26.2%	40.5%
	日本維新の会	78	20.5%	48.7%	30.8%
	公明党	17	11.8%	29.4%	58.8%
	国民民主党	30	23.3%	46.7%	30.0%
	日本共産党	17	47.1%	17.6%	35.3%
	れいわ新撰組	26	15.4%	42.3%	42.3%
	社民党	2	0.0%	0.0%	100.0%
	みんなでつくる党（旧政女）	1	100.0%	0.0%	0.0%
	参政党	1	0.0%	100.0%	0.0%
	教育無償化を実現する会	0	0.0%	0.0%	0.0%
	その他の政党・政治団体	7	14.3%	57.1%	28.6%
	支持する政党はない	563	19.9%	30.6%	49.6%
	わからない	43	16.3%	14.0%	69.8%

Q19　あなたは、日銀が今回の利上げの際に、円相場や株式市場の乱高下を想定できていたと思いますか、思いませんか。					
		人数	想定できていたと思う	想定できていたとは思わない	わからない
全体		1000	27.0%	51.1%	21.9%
性別	男性	664	27.4%	53.5%	19.1%
	女性	323	26.6%	46.4%	26.9%
	その他	0	0.0%	0.0%	0.0%
	回答しない	13	15.4%	46.2%	38.5%
年齢別	10代	4	0.0%	50.0%	50.0%
	20代	46	26.1%	41.3%	32.6%
	30代	141	23.4%	45.4%	31.2%
	40代	320	29.7%	47.5%	22.8%
	50代	330	27.9%	54.8%	17.3%
	60代	117	26.5%	57.3%	16.2%
	70代以上	42	16.7%	61.9%	21.4%
地域別	北海道	35	34.3%	25.7%	40.0%
	東北	42	23.8%	54.8%	21.4%
	関東	372	28.8%	53.8%	17.5%
	中部	181	24.9%	49.2%	26.0%
	近畿	195	23.1%	53.3%	23.6%
	中国	50	38.0%	42.0%	20.0%
	四国	26	3.8%	65.4%	30.8%
	九州	91	33.0%	45.1%	22.0%
	沖縄	8	12.5%	87.5%	0.0%
職業別	会社役員・団体役員	14	50.0%	21.4%	28.6%
	会社の正社員・団体の正職員	396	30.6%	51.5%	17.9%
	公務員（団体職員や教職員を除く）	20	15.0%	80.0%	5.0%
	教職員	6	16.7%	50.0%	33.3%
	医療、福祉関係の職員等	23	39.1%	43.5%	17.4%
	契約社員・パート・アルバイト等	150	22.7%	55.3%	22.0%
	自営業・専門職（士業等）・自由業	118	32.2%	50.8%	16.9%
	学生	14	14.3%	42.9%	42.9%
	専業主婦・専業主夫	96	18.8%	50.0%	31.3%
	年金生活・無職	143	20.3%	49.0%	30.8%
	その他	20	40.0%	40.0%	20.0%
年収別	収入はない	42	21.4%	40.5%	38.1%
	100万円未満	68	17.6%	50.0%	32.4%
	100万円以上300万円未満	148	28.4%	49.3%	22.3%
	300万円以上500万円未満	243	25.1%	56.8%	18.1%
	500万円以上800万円未満	213	31.5%	47.9%	20.7%
	800万円以上1000万円未満	67	22.4%	59.7%	17.9%
	1000万円以上2000万円未満	66	40.9%	45.5%	13.6%
	2000万円以上	10	40.0%	60.0%	0.0%
	答えたくない	143	23.1%	49.7%	27.3%
内閣支持度別	支持する	135	38.5%	48.9%	12.6%
	支持しない	741	26.6%	54.7%	18.8%
	わからない	124	16.9%	32.3%	50.8%
支持政党別	自由民主党	173	32.4%	53.8%	13.9%
	立憲民主党	42	31.0%	54.8%	14.3%
	日本維新の会	78	34.6%	51.3%	14.1%
	公明党	17	29.4%	47.1%	23.5%
	国民民主党	30	40.0%	43.3%	16.7%
	日本共産党	17	41.2%	41.2%	17.6%
	れいわ新撰組	26	19.2%	61.5%	19.2%
	社民党	2	0.0%	50.0%	50.0%
	みんなでつくる党（旧政女）	1	0.0%	0.0%	100.0%
	参政党	1	0.0%	100.0%	0.0%
	教育無償化を実現する会	0	0.0%	0.0%	0.0%
	その他の政党・政治団体	7	57.1%	42.9%	0.0%
	支持する政党はない	563	24.2%	52.6%	23.3%
	わからない	43	11.6%	23.3%	65.1%

Q20　あなたは、今回の金融市場の乱高下に加え、今後円高や株安が進むとしたら、次期衆院選に影響があると思いますか、思いませんか。

		人数	影響があると思う	ある程度影響があると思う	あまり影響はないと思う	影響はないと思う	わからない
全体		1000	14.5%	39.3%	25.0%	7.6%	13.6%
性別	男性	664	15.7%	38.3%	26.5%	9.0%	10.5%
	女性	323	12.4%	41.5%	22.0%	5.0%	19.2%
	その他	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	回答しない	13	7.7%	38.5%	23.1%	0.0%	30.8%
年齢別	10代	4	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%
	20代	46	19.6%	17.4%	23.9%	15.2%	23.9%
	30代	141	15.6%	41.8%	14.9%	5.7%	22.0%
	40代	320	15.6%	40.6%	23.1%	7.8%	12.8%
	50代	330	13.9%	39.1%	28.8%	7.6%	10.6%
	60代	117	11.1%	38.5%	30.8%	6.8%	12.8%
	70代以上	42	9.5%	50.0%	28.6%	7.1%	4.8%
地域別	北海道	35	8.6%	40.0%	8.6%	11.4%	31.4%
	東北	42	9.5%	40.5%	31.0%	9.5%	9.5%
	関東	372	14.5%	39.8%	25.5%	9.1%	11.0%
	中部	181	16.6%	38.1%	26.5%	5.5%	13.3%
	近畿	195	13.8%	34.4%	31.3%	6.2%	14.4%
	中国	50	16.0%	44.0%	26.0%	4.0%	10.0%
	四国	26	19.2%	38.5%	23.1%	3.8%	15.4%
	九州	91	15.4%	45.1%	9.9%	8.8%	20.9%
	沖縄	8	0.0%	62.5%	25.0%	12.5%	0.0%
職業別	会社役員・団体役員	14	21.4%	28.6%	28.6%	0.0%	21.4%
	会社の正社員・団体の正職員	396	16.9%	43.4%	23.2%	7.6%	8.8%
	公務員（団体職員や教職員を除く）	20	15.0%	45.0%	20.0%	10.0%	10.0%
	教職員	6	33.3%	16.7%	33.3%	0.0%	16.7%
	医療、福祉関係の職員等	23	21.7%	43.5%	21.7%	8.7%	4.3%
	契約社員・パート・アルバイト等	150	14.0%	41.3%	22.0%	5.3%	17.3%
	自営業・専門職（士業等）・自由業	118	12.7%	37.3%	26.3%	14.4%	9.3%
	学生	14	28.6%	14.3%	28.6%	0.0%	28.6%
	専業主婦・専業主夫	96	8.3%	35.4%	25.0%	5.2%	26.0%
	年金生活・無職	143	7.7%	34.3%	32.9%	7.7%	17.5%
	その他	20	30.0%	30.0%	20.0%	5.0%	15.0%
年収別	収入はない	42	16.7%	19.0%	31.0%	4.8%	28.6%
	100万円未満	68	11.8%	35.3%	25.0%	11.8%	16.2%
	100万円以上300万円未満	148	10.1%	42.6%	24.3%	8.8%	14.2%
	300万円以上500万円未満	243	12.8%	45.3%	24.3%	7.0%	10.7%
	500万円以上800万円未満	213	16.9%	39.0%	25.8%	6.6%	11.7%
	800万円以上1000万円未満	67	11.9%	43.3%	31.3%	6.0%	7.5%
	1000万円以上2000万円未満	66	22.7%	28.8%	34.8%	7.6%	6.1%
	2000万円以上	10	50.0%	20.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	答えたくない	143	14.0%	38.5%	17.5%	8.4%	21.7%
内閣支持度別	支持する	135	11.1%	50.4%	24.4%	8.1%	5.9%
	支持しない	741	16.3%	39.3%	25.5%	7.6%	11.3%
	わからない	124	7.3%	27.4%	22.6%	7.3%	35.5%
支持政党別	自由民主党	173	13.3%	50.9%	23.7%	5.2%	6.9%
	立憲民主党	42	19.0%	42.9%	31.0%	7.1%	0.0%
	日本維新の会	78	10.3%	47.4%	34.6%	5.1%	2.6%
	公明党	17	5.9%	41.2%	35.3%	0.0%	17.6%
	国民民主党	30	16.7%	33.3%	33.3%	10.0%	6.7%
	日本共産党	17	29.4%	47.1%	5.9%	5.9%	11.8%
	れいわ新撰組	26	15.4%	38.5%	7.7%	23.1%	15.4%
	社民党	2	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
	みんなでつくる党（旧政女）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	参政党	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	教育無償化を実現する会	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他の政党・政治団体	7	14.3%	28.6%	14.3%	28.6%	14.3%
	支持する政党はない	563	15.3%	36.1%	25.2%	8.2%	15.3%
	わからない	43	7.0%	20.9%	14.0%	4.7%	53.5%

調査期間： 2024年8月15日

調査対象や人数： 全国の18歳以上の男女1,000人

調査方法： インターネット上でのアンケート

注: 本調査は「Yahoo!クラウドソーシング（https://crowdsourcing.yahoo.co.jp/）を活用しています。
属性等を指定することなく広く一般的に回答を集めたものです。

本リリースに関するお問い合わせ先

紀尾井町戦略研究所　広報担当

Mail: info@ksi-corp.jp　Tel: 03 6824 1715

本資料やデータの使用、掲載について

リンクフリーです。必ず下記の出典を明記してください。

[KSI Web調査] 株・為替乱高下「エコノミストあてにならず」58%（紀尾井町戦略研究所）

https://ksi-corp.jp/topics/survey/2024/web-research-74.html